



令和5年度

江東区財政レポート

financial report



<https://www.city.koto.lg.jp>

目 次

はじめに	1
江東家の家計簿	2
Ⅰ 決算の概況	4
Ⅱ 歳入決算の状況	6
Ⅲ 歳出決算の状況	10
Ⅳ 人件費の状況	14
Ⅴ 基金と区債の状況	16
Ⅵ 財政構造の弾力性	22
Ⅶ 令和5年度決算に基づく健全化判断比率（速報）	24
令和5年度決算に基づく財務書類	
Ⅰ 統一的な基準による財務書類の作成	31
Ⅱ 財務書類の作成概要	32
Ⅲ 一般会計財務書類	38
Ⅳ 連結財務書類	52
<資料>	
一般会計等財務書類（4表・附属明細書・注記）	62
全体財務書類（4表・附属明細書・注記）	84
連結財務書類（4表・附属明細書・注記・精算表）	92

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

はじめに

日本経済の先行きについて、8月の月例経済報告では、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされており、世界的な経済情勢や物価高騰などによって、先行きが見通せない状況が続いています。

こうした経済状況の中で、本区を取り巻く社会情勢や区民ニーズは常に変化しており、少子高齢化の進行、激甚化する自然災害、地域コミュニティの希薄化に加え、様々な分野で区民生活を支える人材が不足していることなど、現下の行政課題に対する施策展開を図り、54万人を超える区民の負託に応えていく必要があります。

区財政の悪化は、行政サービスの低下に直結することになります。そのため、自分が住んでいる自治体の財政状況を知ることとはとても大切なことになりますが、「財政なんて言われても…」と思ってしまう方が多いかもしれません。仮に、本区を1つの家庭として考えてみれば、預貯金（基金）やローン（起債）があり、景気の動向によって年収（税収）が変動するなど、皆さんの家計と同じように考えることができ、決して難しいものではありません。

本区の財政は、行財政改革計画の着実な実施や、事務事業の総点検等により財政規律を堅持しています。令和5年度決算では、本区の歳入の根幹を成す特別区税や特別区交付金は、堅調な推移を見せている一方、景気動向に左右される脆弱な構造であり、ふるさと納税による減収拡大や国による税源偏在是正策の影響等により、歳入環境を中・長期的には楽観視できない状況です。

限られた財源で区政運営を行っていくためには、区民の皆さんに、わかりやすく本区の現状を説明し、理解と信頼を得たうえで行政サービスを提供していくことが重要であると考えています。

この「江東区財政レポート」は、皆さんに本区の財政状況を説明するための1つのツールにすぎませんが、これにより、皆さんが本区の財政状況に少しでも興味を持ち、理解を深めていただける一助となれば幸いです。

令和6年9月 江東区政策経営部財政課

江東家の家計簿

江東区の5年度決算を、国民生活基礎調査における1世帯当たりの平均所得と同規模となるように4万分の1にして「江東家の家計簿」を作成し、4年度決算と比較しました。

本区の財政は、皆さんの家庭に置き換えれば「家計」といえますが、皆さんの家計が家族の安全で快適な生活という幸せを目的としているように、本区の家計も同じように区民の皆さんの幸せを第一の目的としています。

そこで、本区の5年度決算と4年度決算を4万分の1の規模に縮小し、とある家庭の家計に例えて比較しました。

江東家の家計簿

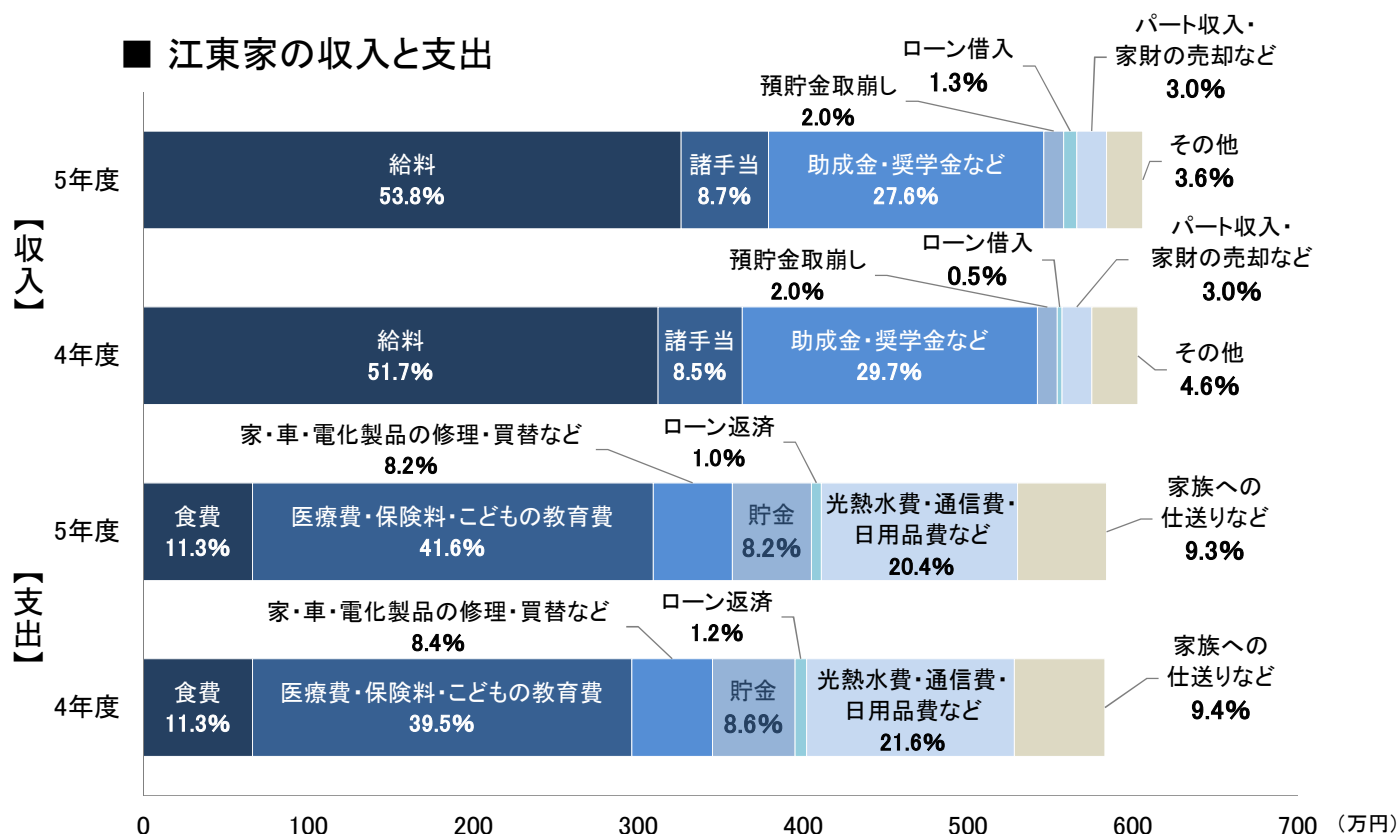
【収入（歳入）】

	5年度	4年度
給料 (区税・特別区交付金)	326 万円	312 万円
諸手当 (各種交付金等)	53 万円	51 万円
助成金・奨学金など (国・都支出金)	167 万円	179 万円
預貯金取崩し (繰入金)	12 万円	12 万円
ローン借入 (特別区債)	8 万円	3 万円
パート収入・家財の売却など (負担金・使用料・財産収入)	18 万円	18 万円
その他 (寄付金・繰越金)	22 万円	28 万円
収入合計	606 万円	603 万円

【支出（歳出）】

	5年度	4年度
食費 (人件費)	66 万円	66 万円
医療費・保険料・こどもの教育費 (扶助費・繰出金)	243 万円	230 万円
家・車・電化製品の修理・買替など (普通建設事業費・維持補修費)	48 万円	49 万円
貯金 (積立金)	48 万円	50 万円
ローン返済 (公債費)	6 万円	7 万円
光熱水費・通信費・日用品費など (物件費等)	119 万円	126 万円
家族への仕送りなど (補助費等)	54 万円	55 万円
支出合計	584 万円	583 万円
預貯金残高 (特定目的基金残高)	465 万円	428 万円
ローン残高 (区債残高)	63 万円	60 万円
預貯金残高とローン残高の差	402 万円	368 万円

■ 江東家の収入と支出



5年度の江東家の家計簿を見てみると、収入・支出が前年度と比べてともに増加していることが分かります。

収入では、助成金・奨学金などが△12万円減少したものの、給料が14万円増加したほか、ローン借入が5万円増加したことなどにより、収入合計は前年度と比べて3万円増加し、606万円となりました。このように、収入の大部分を占めている給料が増加したものの、給料は景気の動向に左右されることから、江東家の台所事情は決して安心できる状況とは言えません。

支出では、光熱水費・通信費・日用品費などが△7万円減少したほか、貯金が△2万円減少したものの、医療費・保険料・こどもの教育費が13万円増加したことなどにより、支出合計は前年度と比べて1万円増加し、584万円となりました。江東家では、医療費・保険料・こどもの教育費が、近年増加している傾向にあります。

なお、預貯金の取崩しをした一方で、それ以上に一定のルールで将来へ備えた貯金をしたため、預貯金残高は37万円増加しました。また、計画的なローンの借入と返済によってローン残高は3万円増加し、その結果、預貯金残高とローン残高の差は402万円に広がりました。

今後も、こどもの成長による教育費などの増加や古くなった家の修繕や車・電化製品の買替えなどによる支出の増加が予想され、預貯金を多く取崩す必要も出てきます。そのため、江東家では、家族みんなで支出を節約しながらうまく家計をやりくりするための更なる取組みが必要になります。

この5年度の「家計簿」はどういう状況なのか。また4年度と比べてどうなのか。これから、この財政レポートで江東家の台所事情を探ってみましょう。

I 決算の概況

5年度の一般会計決算は、**歳入歳出決算額ともに前年度を上回りました**。また、歳入から歳出を差し引いた**形式収支は、91億35百万円の黒字**となりました。

1. 決算規模 【表1】

5年度一般会計の歳入は2,425億41百万円で前年度比9億58百万円、0.4%の増、歳出は2,334億5百万円で前年度比2億3百万円、0.1%の増となりました。

歳入の主な増要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増等による都支出金の43億74百万円の増、所得環境の改善や納税義務者数の増等に伴う特別区民税の27億86百万円の増などによるものです。

歳出の主な増要因は、物価高騰重点支援給付金事業が53億39百万円の皆増となったことや、18歳以下のこども一人につき3万円の電子クーポンの支給に伴い、子育て世帯応援事業が26億43百万円の皆増となったこと、また、防災用品に特化した5千円相当のカatalogギフト全戸配付に伴い、防災ギフト配付事業が15億86百万円の皆増となったことなどによるものです。

2. 決算収支 【図1】

歳入から歳出を差し引いた形式収支は91億35百万円の黒字、前年度比では7億55百万円、9.0%の増となりました。また、繰越事業に伴う財源を差引いた実質収支は、72億8百万円の黒字で、前年度比では△7億7百万円、8.9%の減となっています。

なお、実質収支比率（※）は5.0%、前年度に比べ△0.9ポイントの減で、適正水準の範囲内となりました。【図2】

※実質収支比率

実質収支／標準財政規模×100で計算される。黒字であれば、それが当該団体の規模に対して、適度な水準であるかどうか、財政運営の状況を判断するための指標であると言える。

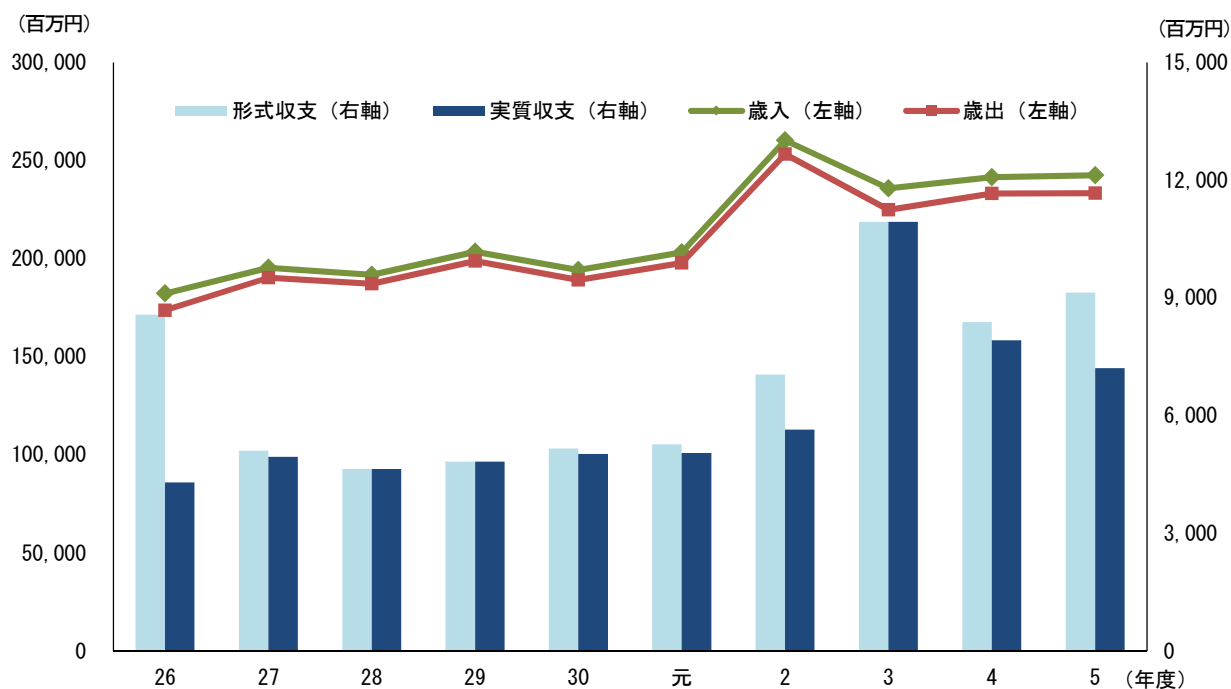
概ね3～5%が適正であり、それを超えるもの（過大な剰余金の発生）は、むしろ行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきものと考えられている。

■ 5年度決算規模と収支【表1】

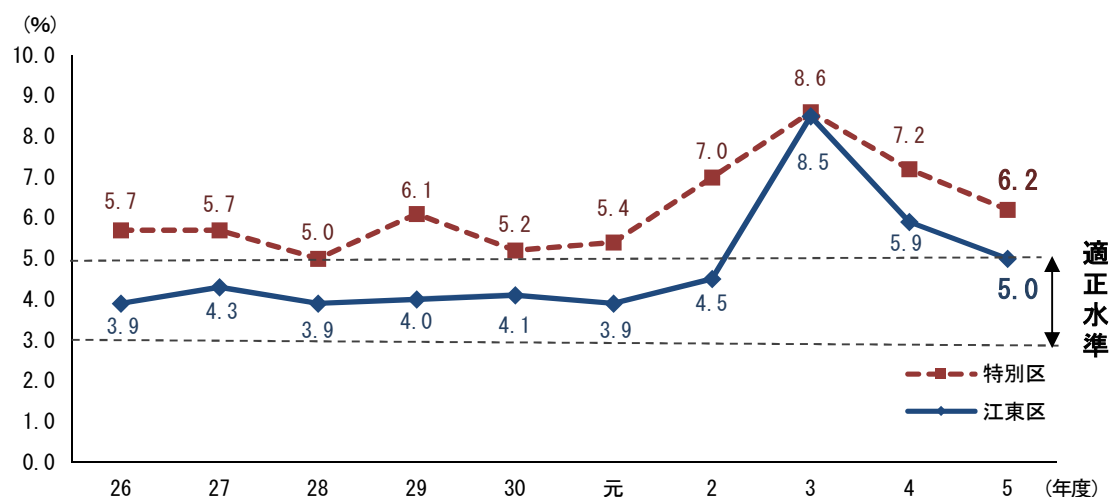
(単位：百万円)

区 分	一般会計	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計
A 歳入総額	242,541	48,523	38,708	12,047
B 歳出総額	233,405	47,023	38,030	11,900
C 形式収支 (A-B)	9,135	1,500	678	147
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,928	0	0	0
実質収支 (C-D)	7,208	1,500	678	147

■ 決算規模・収支の推移（一般会計）【図1】



■ 実質収支比率の推移【図2】



Ⅱ 歳入決算の状況

歳入総額は0.4%の増となりました。都支出金が43億74百万円、特別区税が27億86百万円の増となっています。

1. 目的別歳入決算 【表2】【図3】

5年度歳入決算は、2,425億41百万円で、9億58百万円、0.4%の増となりました。

- ・ 都支出金 : 43億74百万円、20.3%の増
- ・ 特別区税 : 27億86百万円、4.7%の増
- ・ 国庫支出金 : △92億円、18.3%の減

(1) **特別区税【図4】**・・・特別区税のうち特別区民税については、決算額574億88百万円で、前年度比27億25百万円、5.0%の増であり、過去最大規模となりました。これは、所得環境の改善やマンション建設に伴う転入などにより実納税義務者が6,747人増加し、307,302人となったことなどによるものです。特別区民税は、ふるさと納税による減収の影響はあるものの、12年連続で増となりました。また、特別区税全体では27億86百万円の増となっています。

(2) **特別区交付金(※)【図5】**・・・特別区交付金のうち、普通交付金については、30億99百万円の増となりました。これは、同交付金の原資である固定資産税が堅調な推移となったことなどによるものです。一方、本区の特別な需要に対して算定される特別交付金は△4億59百万円の減となり、特別区交付金全体では26億41百万円、4.0%の増となりました。5年度決算額は過去最大規模であり、昨年度に続き増加となりましたが、同交付金の原資である市町村民税法人分等は国による税源偏在是正措置などの税制改正や景気の影響を受けやすい性質があることから、今後の動向を注視する必要があります。

※特別区交付金

都区財政調整制度に基づく交付金。本来は、市町村が直接徴収して財源とすべき固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税の三税を一旦、東京都が全て徴収し、その収入額と法人事業税交付対象額等を合算した額の44.9%が東京都の財源になり、残りの55.1%が特別区に交付される。

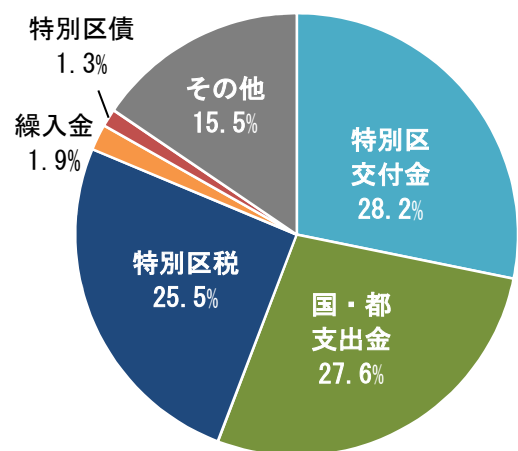
交付にあたっては、各区の人口などに応じ一定のルールに基づき配分される。仮にこの制度がないと、地価が高く大企業の本社が集中する都心の区に固定資産税や市町村民税法人分などの財源が偏り、各区の行政サービスに大きな格差が生じてしまう。そこで特別区を一つの都市とみなし、各区の人口や学校数などに応じて三税等を分け合う制度が、都区財政調整制度である。

■ 目的別歳入決算【表 2】

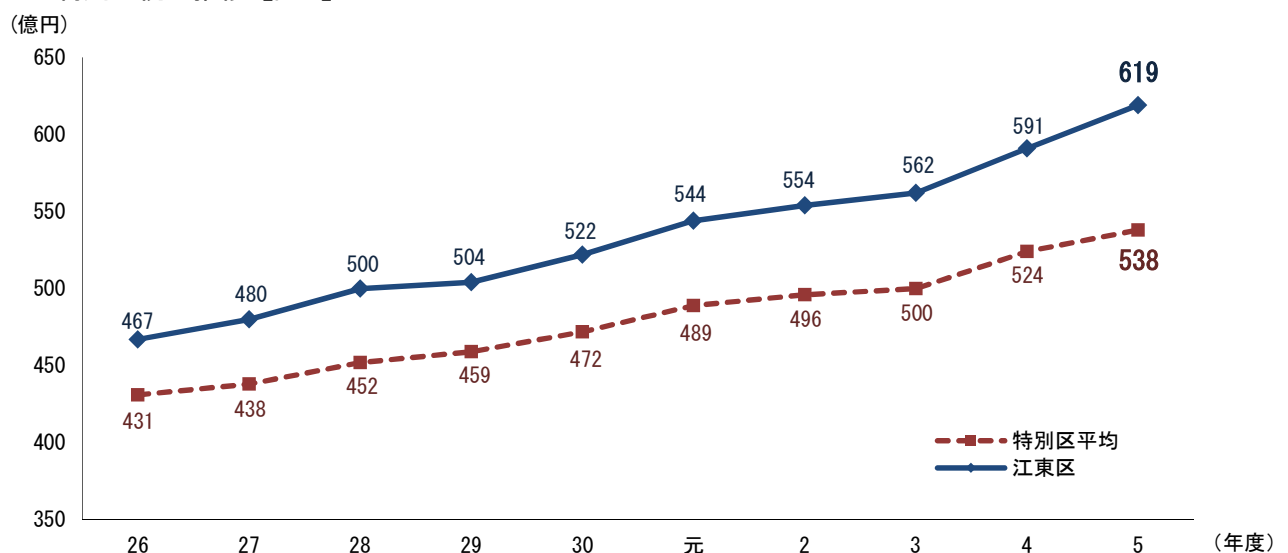
(単位：百万円、%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
特別区税	61,878	59,092	2,786	4.7
特別区交付金	68,456	65,816	2,641	4.0
国・都支出金	66,890	71,716	△ 4,825	△ 6.7
繰入金	4,554	4,828	△ 275	△ 5.7
特別区債	3,255	1,387	1,868	134.7
その他	37,507	38,743	△ 1,236	△ 3.2
合 計	242,541	241,583	958	0.4

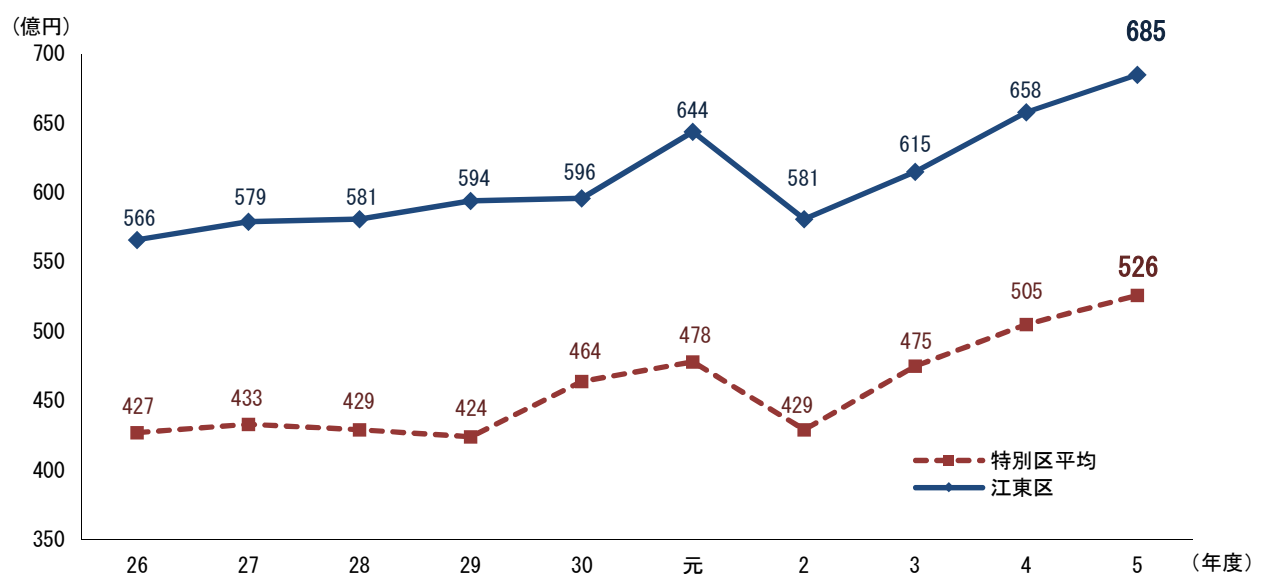
■ 5 年度歳入構成比【図 3】



■ 特別区税の推移【図 4】



■ 特別区交付金の推移【図 5】



2. 一般財源と特定財源の推移 【図 6】

一般財源とは歳入のうち使途が定められておらず、どのような経費にも使用できるもので、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などが該当します。特定財源とは一般財源と異なり使い道が限定されているもので、国庫支出金、都支出金のほか、使用料及び手数料、分担金及び負担金などが該当します。

4 年度は一般財源が歳入全体の 63.5% を占めていましたが、5 年度の一般財源の構成割合は 64.5% で、前年度に比べ 1.0 ポイントの増となりました。これは、国庫支出金が△92 億円の減となったことなどにより、特定財源全体で△21 億 54 百万円の減となった一方、特別区税が 27 億 86 百万円の増となったことなどにより、一般財源全体で 31 億 12 百万円の増となったことによるものです。一般財源の割合が高いほど自主的な財政運営が可能となり、様々な行政需要に円滑に対応することから、特別区税などの一般財源の確保に引き続き努めていく必要があります。

3. 自主財源と依存財源の推移 【図 7】

自主財源（※）とは自治体が自らの権限により調達できる財源で、特別区税が代表的なものです。一方、依存財源とは収入源を国や都などに依存する財源で、国や都の基準及び意思決定などに左右されるもので、特別区交付金、国庫支出金、都支出金、特別区債などが該当します。財政の自立性と安定性という観点からは、自主財源の割合が高いことが望まれますが、区の歳入の 64.6% が依存財源となっています。よって、区独自の財源である特別区税の収納対策の強化などが、自主財源の確保という点において大きな要素となります。

5 年度は自主財源の割合が前年度比 0.2 ポイント増の 35.4% となりました。これは、依存財源である国庫支出金が△92 億円の減となった一方で、都支出金が 43 億 74 百万円の増となるなど依存財源全体で 3 億 86 百万円の増となったものの、自主財源である特別区税が 27 億 86 百万円の増となるなど自主財源全体で 5 億 72 百万円の増となり、自主財源の増が依存財源の増を上回ったことによるものです。

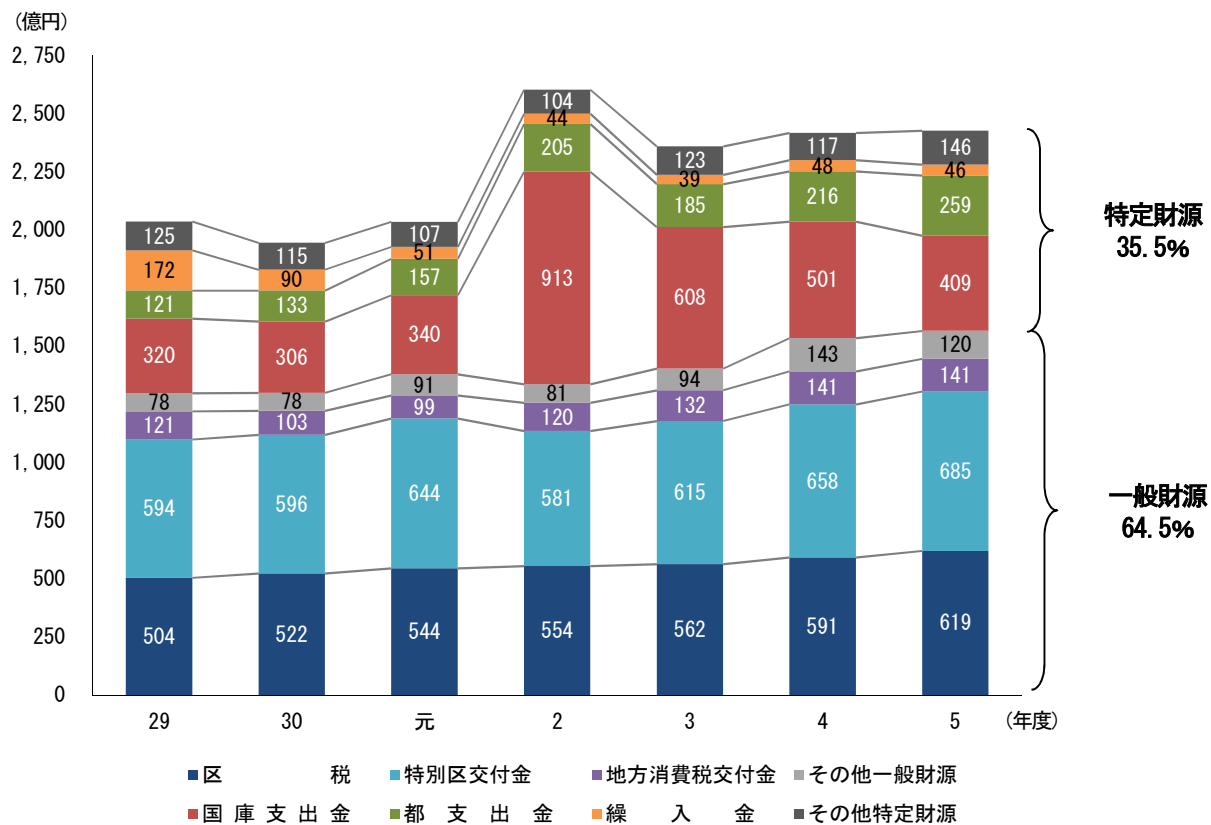
なお、歳入に占める特別区税の割合は前年度比 1.0 ポイント増の 25.5% となっています。これは、特別区税が増となったほか、国庫支出金が減となったことなどによるものです。特別区税は税制改正や景気の動向により左右されるため、中・長期的な視点から先行きを楽観視できず、今後の推移を注視する必要があります。

※自主財源

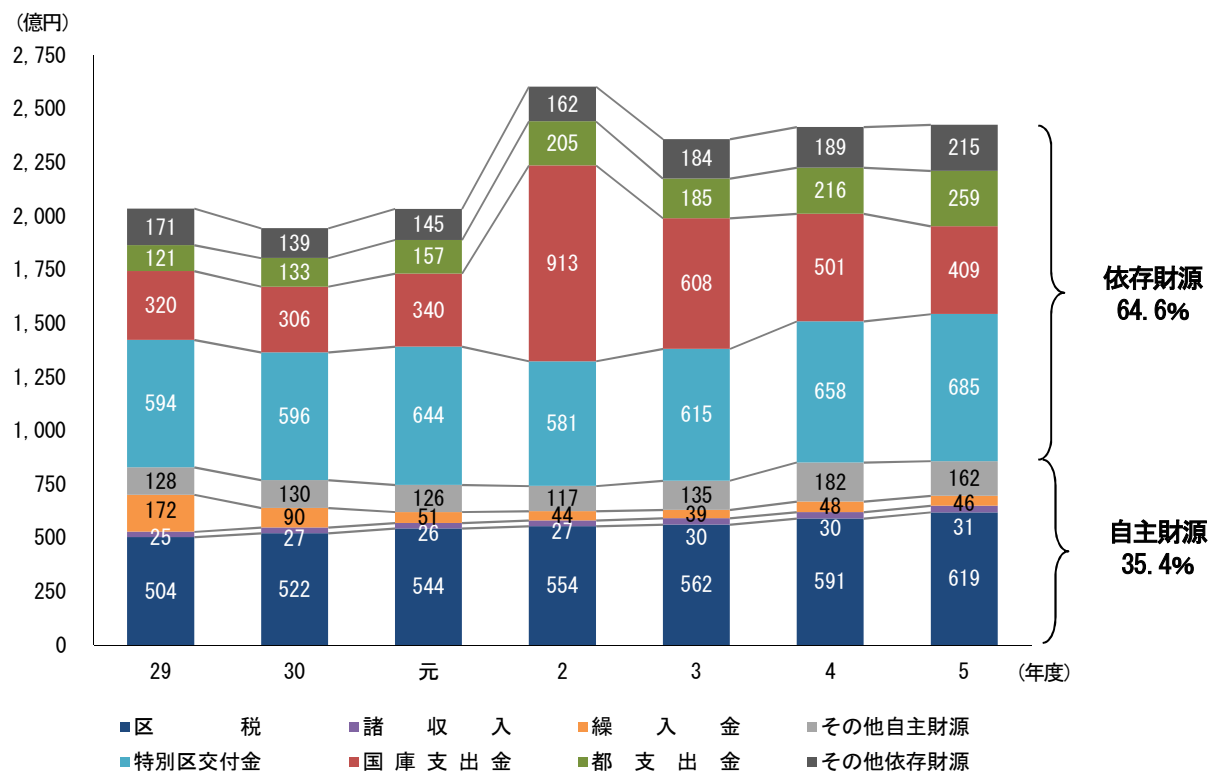
本区自らが法律などで認められた権利を行使して調達することのできる財源のこと。逆に収入源を国や都に依存し、その金額や内容が国や都の定める基準や意思決定にかかっている財源を依存財源と呼ぶ。

特別区の場合、本来自主財源である固定資産税などの税が都区財政調整制度のもと、東京都から交付される依存財源となるため、他の市町村と自主財源比率を比較することは難しい。なお、自主財源の比率を高めるためには、①特別区税の収納率の向上、②使用料や自己負担の見直し、③基金（貯金）の確保、④広告収入など新たな財源の確保などの対策を講じる必要がある。

■ 一般財源と特定財源の推移【図6】



■ 自主財源と依存財源の推移【図7】



Ⅲ 歳出決算の状況

歳出総額は0.1%の増で、衛生費が△33億78百万円の減、諸支出金が△26億16百万円の減となった一方、民生費が70億13百万円の増となっています。性質別では、扶助費が増となっていることが特徴です。

1. 目的別歳出決算【表3】【図8】

5年度歳出決算は、2,334億5百万円で、2億3百万円、0.1%の増となりました。

- ・ 民生費：70億13百万円、7.0%の増
- ・ 衛生費：△33億78百万円、14.4%の減
- ・ 諸支出金：△26億16百万円、12.4%の減
- ・ 産業経済費：△7億90百万円、23.8%の減

- (1) **民生費【図9】**・・・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業で△26億7百万円の皆減となった一方、物価高騰重点支援給付金事業で53億39百万円の皆増、子育て世帯応援事業で26億43百万円の皆増、私立保育所扶助事業で11億69百万円の増となったことなどから、前年度比で増となりました。民生費は、単年度事業による増減はあるものの、子育て支援施策の充実や、障害者、高齢者施策関連経費の増などにより、全体としては右肩上がりで推移しており、今後の動向を注視する必要があります。
- (2) **教育費【図9】**・・・中学校大規模改修事業が10億95百万円の増、小・中学校給食運営事業が10億70百万円の増、学校施設改築等基金積立金が6億27百万円の増となった一方、第二大島中学校改築事業が△19億17百万円の皆減、小学校大規模改修事業が△10億51百万円の減となったことなどから、前年度比で減となりました。既存小中学校等の増改築、大規模改修など、今後も高い水準で推移していくと見込まれています。
- (3) **衛生費**・・・出産・子育て応援交付金事業が7億22百万円の増となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業が△37億44百万円の減、感染症医療給付事業が△4億51百万円の減となったことなどから、前年度比で減となりました。

2. 節別歳出決算【表4】

予算執行の最小単位は、その執行内容・形態を表す「節」の区分で執行されます。5年度歳出決算における節別の増減は以下のとおりです。

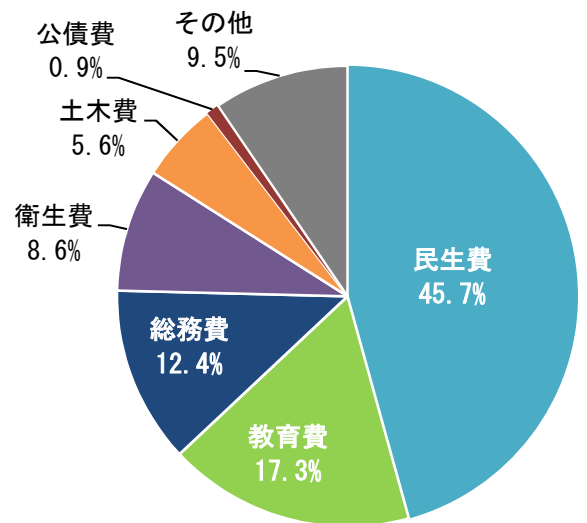
- ・ 扶助費：18億90百万円、2.8%の増
- ・ 工事請負費：12億79百万円、8.8%の増
- ・ 役務費・委託料：12億2百万円、2.6%の増
- ・ 償還金利子及び割引料：△39億86百万円、36.0%の減

■ 目的別歳出決算【表3】

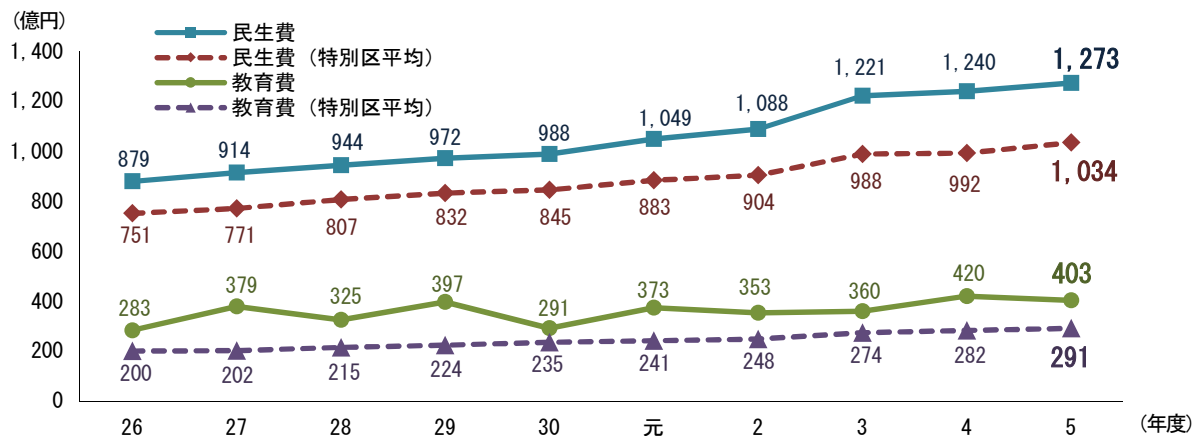
(単位：百万円、%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
議会費	830	831	△ 0	△ 0.0
総務費	28,871	29,323	△ 452	△ 1.5
民生費	106,775	99,763	7,013	7.0
衛生費	20,089	23,467	△ 3,378	△ 14.4
産業経済費	2,533	3,323	△ 790	△ 23.8
土木費	13,094	11,842	1,252	10.6
教育費	40,493	40,861	△ 368	△ 0.9
公債費	2,159	2,617	△ 457	△ 17.5
諸支出金	18,560	21,176	△ 2,616	△ 12.4
合 計	233,405	233,203	203	0.1

■ 5 年度歳出構成比【図8】



■ 民生費と教育費の推移【図9】



※上グラフは普通会計 (次頁※) ベースのため、表3とは数値が異なります。

■ 節別歳出決算【表4】

(単位：百万円、%)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	増減額	増減率
報酬	1,778	3,537	3,298	3,288	3,413	125	3.8
給料等	23,713	23,854	23,939	23,137	22,731	△ 406	△ 1.8
賃金	1,338	—	—	—	—	—	—
需用費	4,801	5,138	4,980	5,407	5,405	△ 2	△ 0.0
役務費・委託料	33,984	38,659	45,241	46,106	47,308	1,202	2.6
工事請負費	14,036	12,267	14,251	14,614	15,893	1,279	8.8
公有財産購入費	1,003	—	—	—	199	199	皆増
備品購入費	500	634	532	591	479	△ 112	△ 18.9
負担金補助及び交付金	12,190	68,003	25,554	20,189	19,979	△ 210	△ 1.0
扶助費	63,105	64,558	66,570	67,515	69,404	1,890	2.8
償還金利子及び割引料	3,605	4,085	6,134	11,060	7,075	△ 3,986	△ 36.0
積立金	19,444	12,873	15,372	19,820	19,313	△ 507	△ 2.6
繰出金	14,940	15,516	14,642	16,411	17,476	1,065	6.5
その他	3,430	4,131	4,336	5,064	4,729	△ 335	△ 6.6

3. 性質別歳出決算【表 5】【図 10】

効率的・効果的な財政運営に向け、5 年度決算を人件費、扶助費、補助費等などの「性質別」という視点から分析します。

- (1) **義務的経費**・・・人件費、扶助費、公債費で構成され、5 年度は扶助費が前年度比 5.1%の増、公債費が△17.5%、人件費が△1.0%の減となっています。歳出全体における義務的経費の構成比は 46.3%で、前年度比 1.3 ポイントの増となっています。義務的経費の割合が高くなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政硬直化の要因となります。
- (2) **投資的経費**・・・投資的経費には、建設経費（普通建設事業費）や貯蓄に相当する基金への積立金などがあります。普通建設事業費は、用地買収や大規模な施設建設の有無により年度間に大きな増減を生じる性格があり、第二大島中学校改築事業の皆減などにより、前年度比△4.1%の減となっています。積立金は、財政調整基金積立金の減などにより、前年度比△5 億 7 百万円、2.6%の減となりました。
- (3) **その他の経費**・・・義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、維持補修費、補助費等、その他で構成されます。5 年度は、国民健康保険会計繰出金の増などによりその他が前年度対比 10 億 65 百万円の増となった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより物件費が△23 億 86 百万円の減、国庫支出金返納金や商店街連合会支援事業の減などにより補助費等が△3 億 82 百万円の減となったことなどにより、全体で前年度比△17 億 20 百万円、1.9%の減となりました。

4. 扶助費の推移【図 11】

5 年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の皆減などがあつた一方、物価高騰重点支援給付金事業の皆増などにより前年度比 38 億 94 百万円、5.1%の増となりました。子育て支援施策に係る経費などについては、単年度事業による増減はあるものの、全体としては右肩上がりに推移していくことが予想されます。本区では、適正な受益者負担の確保を図るとともに、区民福祉における区のあるべき役割などを整理していく必要があります。

5. 普通建設事業費の推移【図 11】

中学校大規模改修事業の増などがあつた一方、第二大島中学校改築事業の皆減などにより前年度比△7 億 32 百万円、4.1%の減となりました。今後も更新時期を迎えた公共施設の大規模改修などを計画的に実施していく必要があります。

※普通会計

財政状況の統一的な把握及び比較ができるよう、地方財政状況調査（決算統計）上、便宜的に用いられる会計区分。

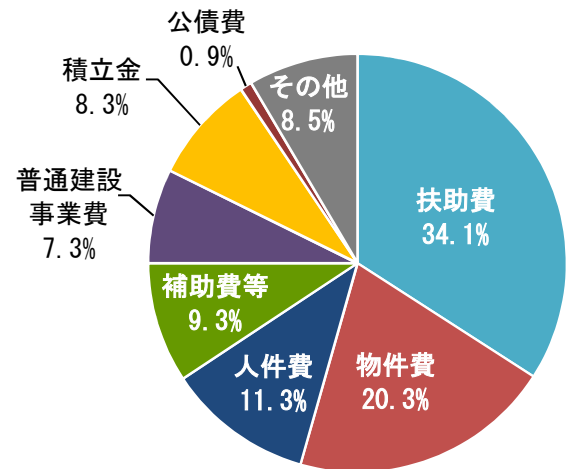
本書の中でも主に 23 区比較を行うために「普通会計ベース」で分析している表・グラフがある。具体的には、諸支出金で計上している特別会計への繰出金は民生費、総務費で計上している退職手当のうち教育委員会分は教育費、また、積立基金のうち介護関連基金は残高から除くなど、総務省が定める全国的ルールに基づき、算出される。

■ 性質別歳出決算【表 5】

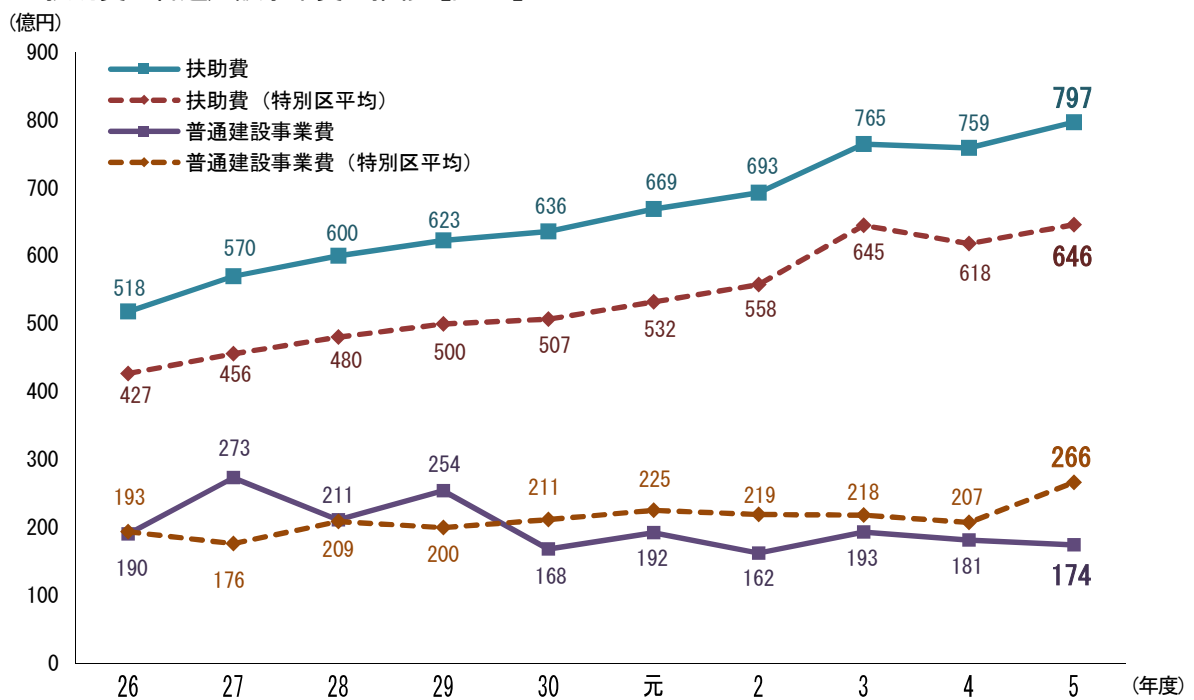
(単位：百万円、%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
義務的経費	108,070	104,907	3,163	3.0
人件費	26,270	26,544	△ 274	△ 1.0
扶助費	79,640	75,746	3,894	5.1
公債費	2,159	2,617	△ 457	△ 17.5
投資的経費	36,391	37,631	△ 1,240	△ 3.3
普通建設事業費	17,078	17,810	△ 732	△ 4.1
積立金	19,313	19,820	△ 507	△ 2.6
その他の経費	88,944	90,665	△ 1,720	△ 1.9
物件費	47,398	49,784	△ 2,386	△ 4.8
維持補修費	1,960	1,965	△ 5	△ 0.3
補助費等	21,720	22,102	△ 382	△ 1.7
その他	17,866	16,814	1,052	6.3
合 計	233,405	233,203	203	0.1

■ 5 年度性質別構成比【図 10】



■ 扶助費と普通建設事業費の推移【図 11】



※上グラフは普通会計(※)ベースのため、表 5 とは数値が異なります。

IV 人件費の状況

人件費は退職手当の減や定員適正化の着実な推進などにより、
前年度比△2億74百万円、1.0%の減となりました。

1. 人件費及び職員数の推移 【表6】【表7】

5年度の一般会計における人件費は262億70百万円で、前年度比△1.0%の減となりました。これは、委員等報酬で1億79百万円の増となったものの、退職者数の減に伴い退職手当が△5億38百万円の減となったことなどによるものです。

区では2年3月に策定した江東区行財政改革計画において2年度から6年度までを期間とした新たな定員適正化計画を定め、元年度の職員数2,715人を現状値とし、6年度まで維持することとしています。5年度は定員適正化を進めた一方で、新たな行政需要に対応するため、人員は12人増の2,659人となりました。

なお、職員数の推移は【表7】のとおりです。

また、5年度においては、特別区人事委員会勧告に基づき、△0.98%の公民較差を解消するため、初任給及び若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給での給与月額引上げや、特別給（期末・勤勉手当）の年間支給月数について、4.55月から4.65月への引上げ改定が行われました。

2. 退職手当の動向

退職手当は、当該年度の退職人員により増減幅の大きい経費ですが、【表6】のとおり、5年度は11億80百万円で、前年度比△31.3%減となっています。

定年退職者数は、定年引上げなどの影響により年度によって0～70人程度で推移する見込みとなっており、退職手当の推移を注視する必要があります。

3. 準人件費 【図12】

性質別の人件費は、職員給、議員報酬、委員等報酬などを指しますが、それとは別に準人件費として、区からの委託料・補助金で負担している外郭団体職員（江東区文化コミュニティ財団・江東区健康スポーツ公社・江東区社会福祉協議会・江東区観光協会）の人件費があります。この準人件費は、5年度決算で17億36百万円となったほか、国民健康保険会計など特別会計の人件費も含めた本区の人件費に係る総額は277億78百万円となっています。

準人件費については、区民ニーズ等を踏まえ、事務改善や民間活力の積極的な活用など、人件費の抑制と併せて総合的に考えていく必要があります。

■ 人件費の推移（一般会計）【表 6】

（単位：百万円）

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
議員報酬	480	495	491	473	464
委員等報酬	1, 298	3, 357	3, 243	3, 253	3, 432
特別職給与	90	87	87	86	81
職員給	17, 808	17, 433	17, 086	16, 867	17, 043
給料	9, 627	9, 492	9, 346	9, 201	9, 269
期末・勤勉手当	4, 640	4, 526	4, 307	4, 330	4, 446
時間外勤務手当	541	488	542	485	465
その他	3, 000	2, 926	2, 892	2, 851	2, 863
退職手当	1, 831	1, 824	2, 177	1, 718	1, 180
共済費	3, 538	3, 539	3, 439	3, 397	3, 354
その他	558	788	833	751	716
合 計	25, 603	27, 522	27, 356	26, 544	26, 270
増減額	△ 23	1, 920	△ 166	△ 812	△274
増減率	△ 0. 1%	7. 5%	△ 0. 6%	△ 3. 0%	△ 1. 0%

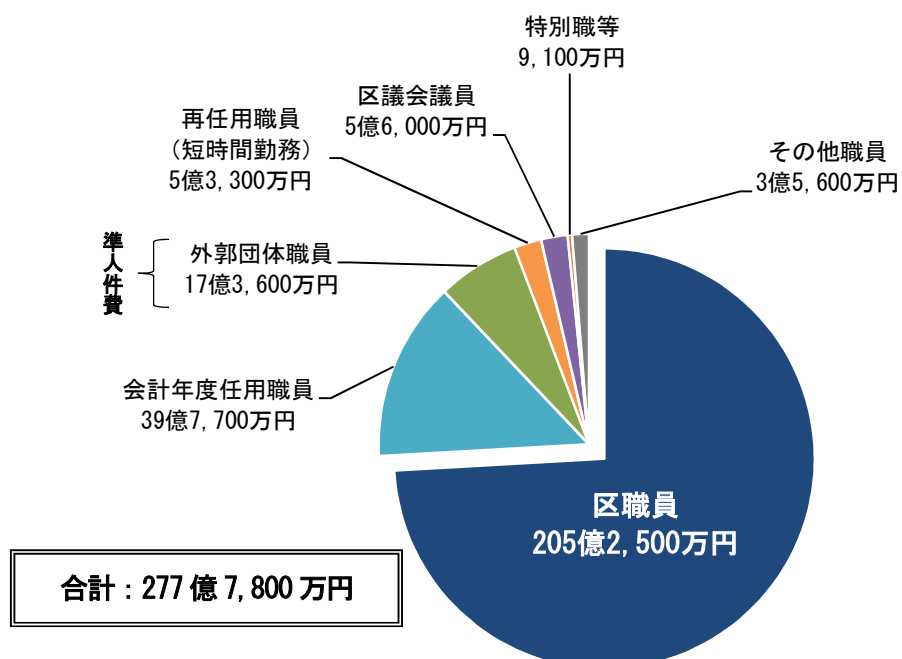
■ 職員数の推移（毎年度 4 月 1 日現在）【表 7】

（単位：人）

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
区職員	2, 715	2, 692	2, 683	2, 647	2, 659
増 減	△ 5	△ 23	△ 9	△ 36	12

※区職員には、再任用職員（常時勤務）を含む。

■ 5 年度人件費及び準人件費の構成【図 12】



V 基金と区債の状況

江東ホーム改修に係る起債等により区債残高が増となった一方で、学校施設改築等基金などの基金残高が増となったことにより、**基金残高と区債残高の差は前年度末から拡大しました。**

1. 基金残高の推移 【表 8】

本区には家計の貯蓄に相当する基金があります。基金には、特定の政策目的のために資金を積み立てて必要な時に取り崩して使う「特定目的基金」と、一定額を積み立ててその運用益で事業を行う「定額運用基金」があります。

5年度は、特定目的基金への積立金（普通会計ベース）は、前年度より約△5億円減の193億13百万円となり、取崩しは前年度より約2億円増の45億54百万円となりました。その結果、5年度末の特定目的基金残高は1,861億13百万円となりました。

2. 区債現在高の推移

家計の借金に相当するものとして、特別区債があります。これは現在の区民と将来の区民の負担を均衡化させる観点から、公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要になる場合や、国の減税政策による住民税の減収分の補てん（赤字債）として発行するものです。

本区では、これまで公共施設の建設などに起債の有効活用を図るとともに、住民税減税による減収分の補てんとして、平成6年度から17年度までは、赤字債を発行してきました。以降は、公共施設の改修などの財源として区債を発行していますが、19年度から21年度までの3か年で赤字債の繰上償還を行ったことにより、普通会計における区債現在高は250億48百万円となり、残高のピークであった10年度の516億13百万円と比べ、大きく減少しています。

なお、5年度の発行額は、江東ホーム改修に係る起債の増などにより、前年度比18億68百万円増の32億55百万円となっています。

3. 基金残高と区債現在高の関係 【図 13】

本区では、15年度までは区債現在高が基金残高を上回っており、12年度末時点では、185億95百万円の差がありました。その後、財政健全化への取り組みや景気回復などにより、5年度末では基金が区債を1,610億65百万円上回っています。

しかしながら、特別区税や特別区交付金をはじめとする歳入環境が堅調に推移している一方で、子育て施策・高齢者施策の更なる充実や物価高騰への対応のほか、公共施設等総合管理計画に基づく施設改修・改築の実施等、中・長期的な視点からは楽観視できる状況にはありません。安定的・継続的な区民サービスを提供するためには、基金と起債を有効に活用していくことが必要不可欠です。

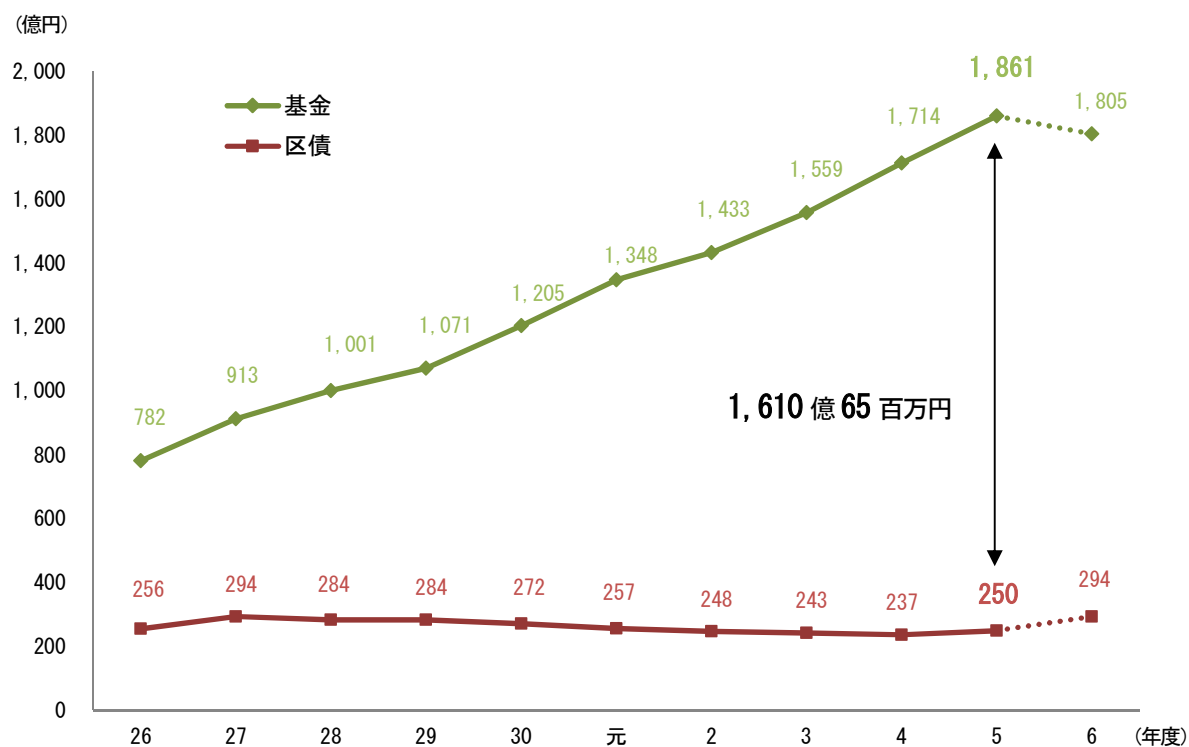
■ 特定目的基金と定額運用基金(5年度末残高)【表8】

(単位：百万円)

特定目的基金	残高	定額運用基金	残高
財政調整基金	45,625	用地取得基金	6,000
減債基金	3,124	中小企業融資基金	4,200
公共施設建設基金	74,670	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70
防災基金	5,338	国民健康保険出産費資金貸付基金	10
学校施設改築等基金	42,469	私立保育所等施設整備資金融資基金	100
文化・スポーツ振興基金	1	用品調達基金	15
みどり・温暖化対策基金	769	公共料金支払基金	400
エコ・リサイクル基金	2,148	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20
地下鉄8号線建設等基金	10,376		
区営住宅整備基金	1,593		
介護給付費準備基金	3,693		
合 計	189,806	合 計	10,815

※一般会計ベースでの残高を記載しています。

■ 特定目的基金残高と区債現在高の推移【図13】



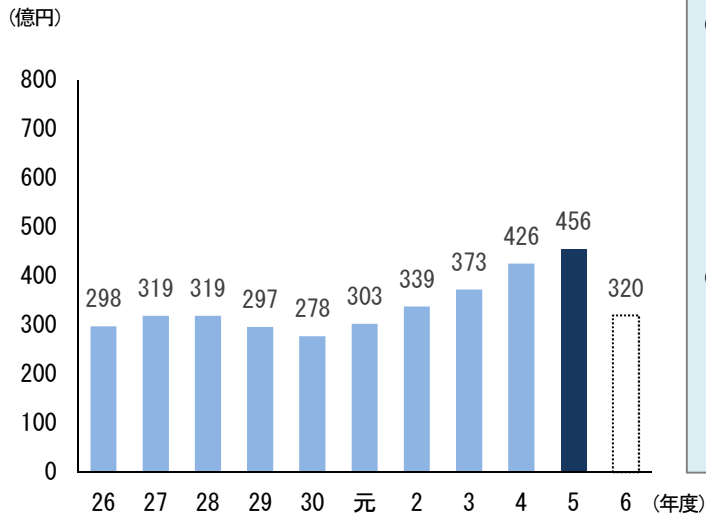
※分析上、普通会計ベース（満期一括償還に備えた減債基金積立額や介護関連の基金・起債額等を除いた数値）としています。

※6年度の基金残高及び区債現在高については、6年度補正予算（第三号）編成時点における見込み額です。

各特定目的基金残高の推移（一般会計ベース）

※6年度の残高は6年度補正予算（第三号）編成時点における見込み額です。

【財政調整基金】



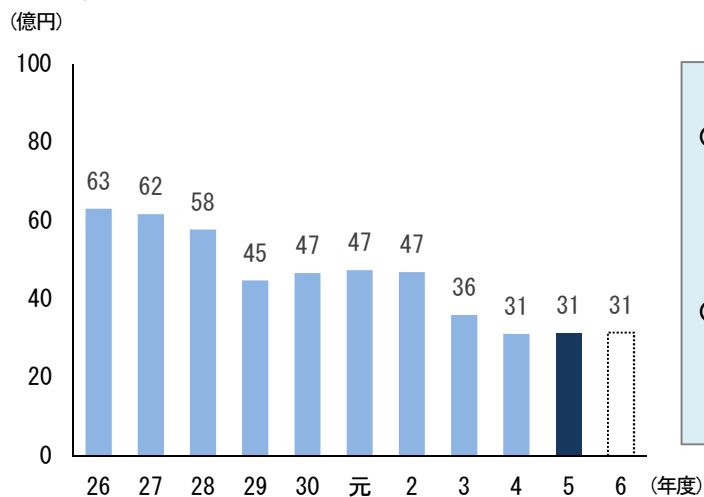
〔設置目的〕

- 財政調整基金は、年度間の財源調整を行い、財政の健全な運営を図るために設置しています。経済事情の変動による財源不足や、その他特に必要とされる事業の経費に充てる場合などに活用します。

〔対前年度比較〕

- 財源調整のために10億円を取り崩した一方で、前年度からの繰越金の1/2相当額、基金運用収入を40億25百万円積み立てたことにより、残高は456億25百万円となりました。

【減債基金】



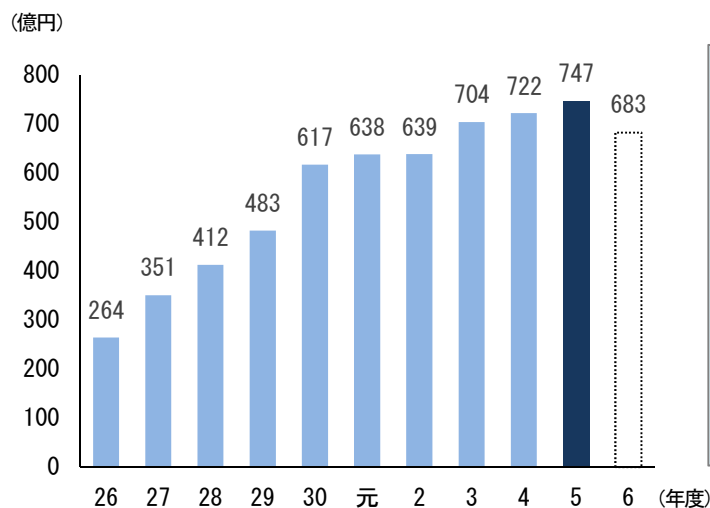
〔設置目的〕

- 減債基金は、特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 基金運用収入を14百万円積み立てたことにより、残高は31億24百万円となりました。

【公共施設建設基金】



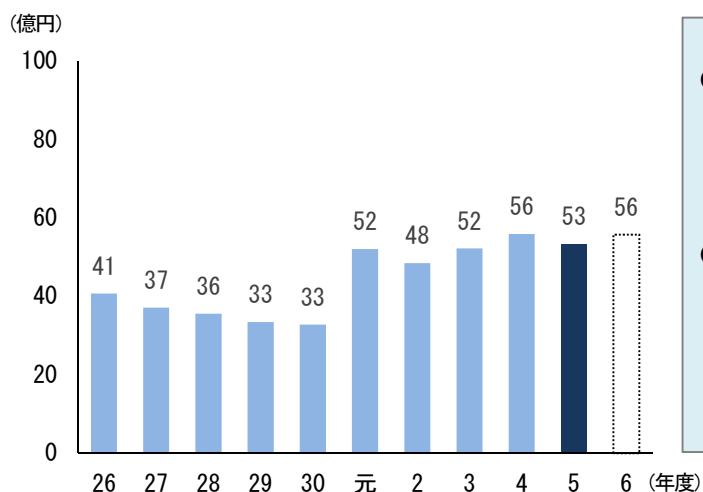
〔設置目的〕

- 公共施設建設基金は、公共施設の建設資金に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 中学校校舎改修事業等の財源として3億30百万円を取り崩した一方で、基金運用収入や土地売却収入等を27億84百万円積み立てたことにより、残高は746億70百万円となりました。

【防災基金】



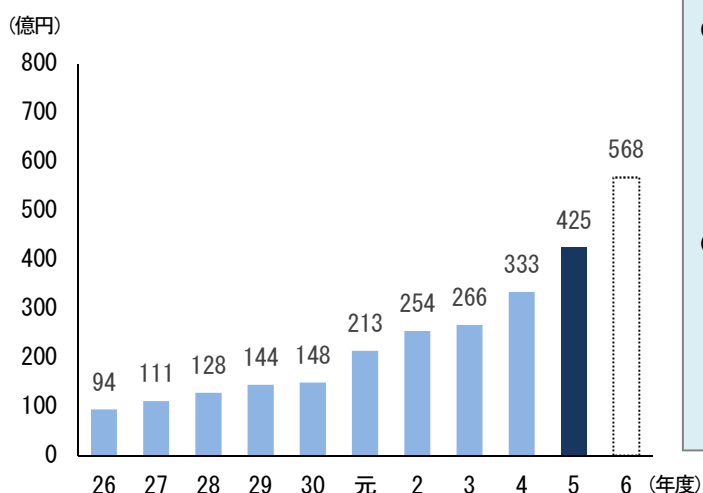
〔設置目的〕

- 防災基金は、災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 特別区交付金の算定分や基金運用収入を5億39百万円積み立てた一方で、防災ギフト配付事業の財源として、7億93百万円を取り崩したことにより、残高は53億38百万円となりました。

【学校施設改築等基金】



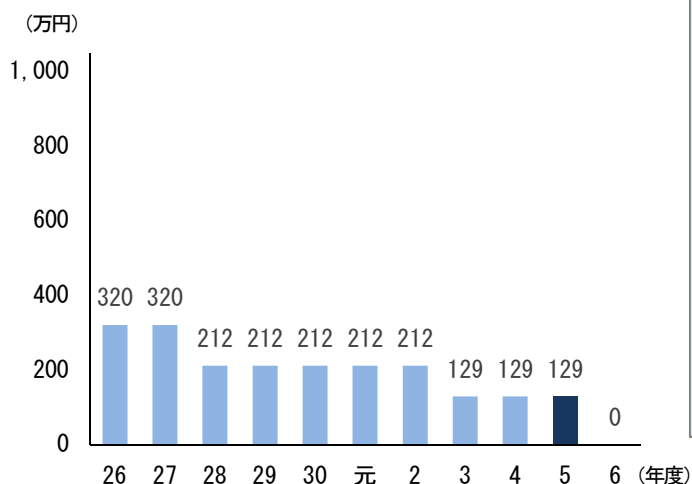
〔設置目的〕

- 学校施設改築等基金は、区立小学校、中学校及び義務教育学校の改築及び大規模改修に要する経費の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 第二大島小学校改築事業等の財源として、18億60百万円を取り崩した一方で、特別区交付金の算定分や基金運用収入を109億80百万円積み立てたことにより、残高は424億69百万円となりました。

【文化・スポーツ振興基金】



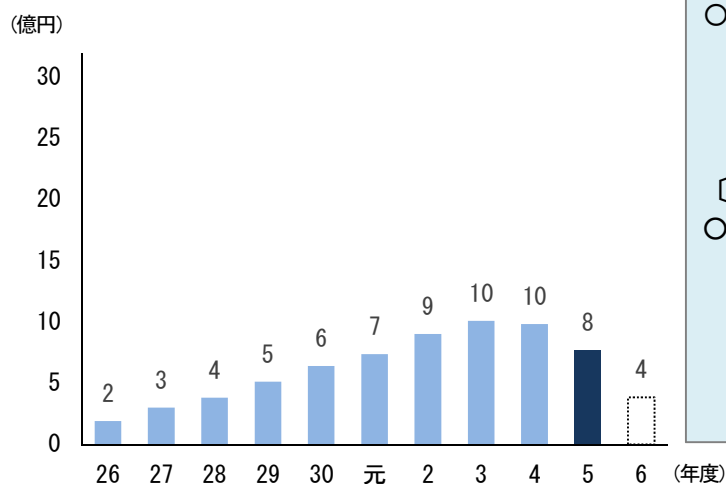
〔設置目的〕

- 文化・スポーツ振興基金は、文化及びスポーツに関する活動の功績をたたえ、もって区民の心身の健全な発達と意識の高揚に寄与することを目的とする事業の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 5年度は活用事業の実績がなかったため、残高は前年度から横ばいの129万円となっています。

【みどり・温暖化対策基金】



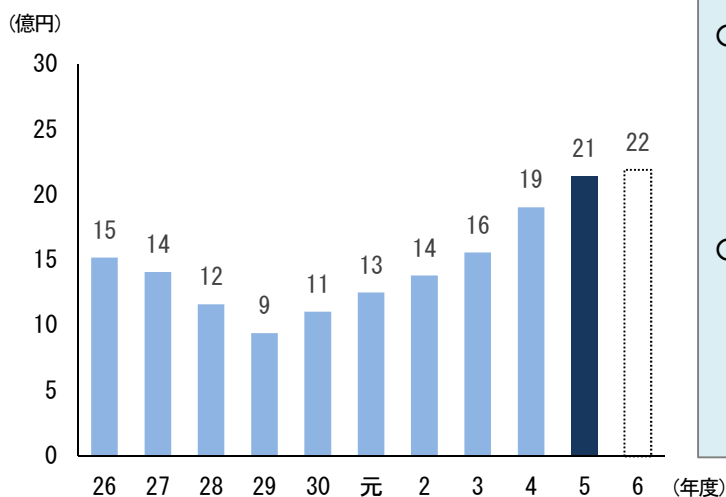
〔設置目的〕

- みどり・温暖化対策基金は、水と緑豊かな地球環境にやさしいまちを目指し、緑化の推進及び温暖化対策等に寄与する事業の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 「清掃負担の公平」による負担の調整額等を 1 億 15 百万円積み立てた一方で、地球温暖化防止設備導入助成事業等の財源として 3 億 29 百万円を取り崩したことにより、残高は 7 億 69 百万円となりました。

【エコ・リサイクル基金】



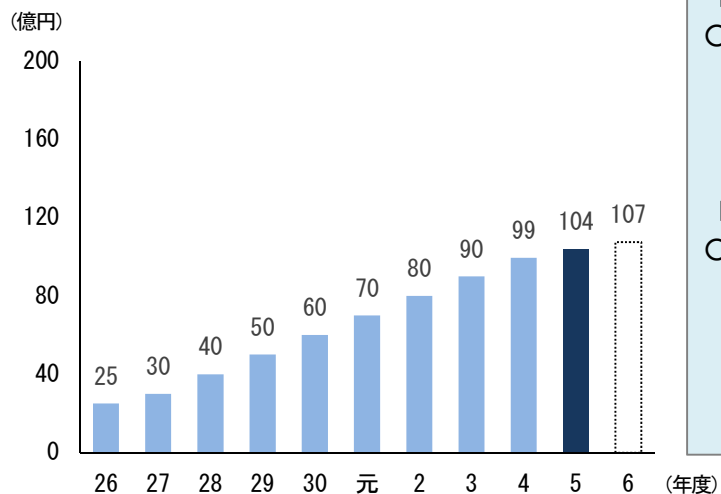
〔設置目的〕

- エコ・リサイクル基金は、環境共生型社会の構築を目指し、資源循環型社会の推進及び都市生態系の保全に寄与する事業の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 不燃ごみ資源化事業の財源として、98 百万円を取り崩した一方で、分別回収資源売却収入等を 3 億 41 百万円積み立てたことにより、残高は 21 億 48 百万円となりました。

【地下鉄 8 号線建設等基金】



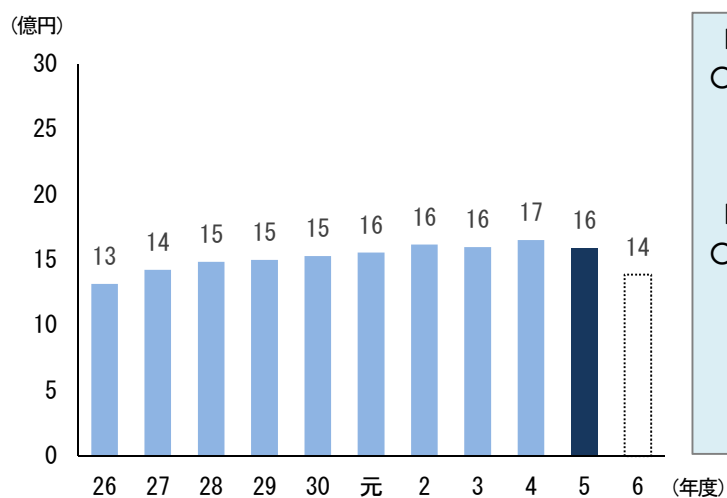
〔設置目的〕

- 地下鉄 8 号線建設等基金は、地下鉄 8 号線の建設、沿線のまちづくり等に要する経費の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 地下鉄 8 号線沿線まちづくり推進事業等の財源として 65 百万円を取り崩した一方で、地下鉄 8 号線の建設等の経費として 5 億円積み立てたことにより、残高は 103 億 76 百万円となりました。

【区営住宅整備基金】



〔設置目的〕

- 区営住宅整備基金は、区営住宅の大規模修繕又は建替事業に要する経費の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 区営住宅使用料の一部等を 16 百万円積み立てた一方で、区営住宅改修事業の財源として 78 百万円を取り崩したことにより、残高は 15 億 93 百万円となりました。

VI 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度に比べ△1.6 ポイント減の **73.1%** となり、**10 年続けて適正水準**の範囲内となりました。また、**公債費負担比率**は前年度から横ばいの **1.3%**になりました。

1. 経常収支比率の推移 【図 14】

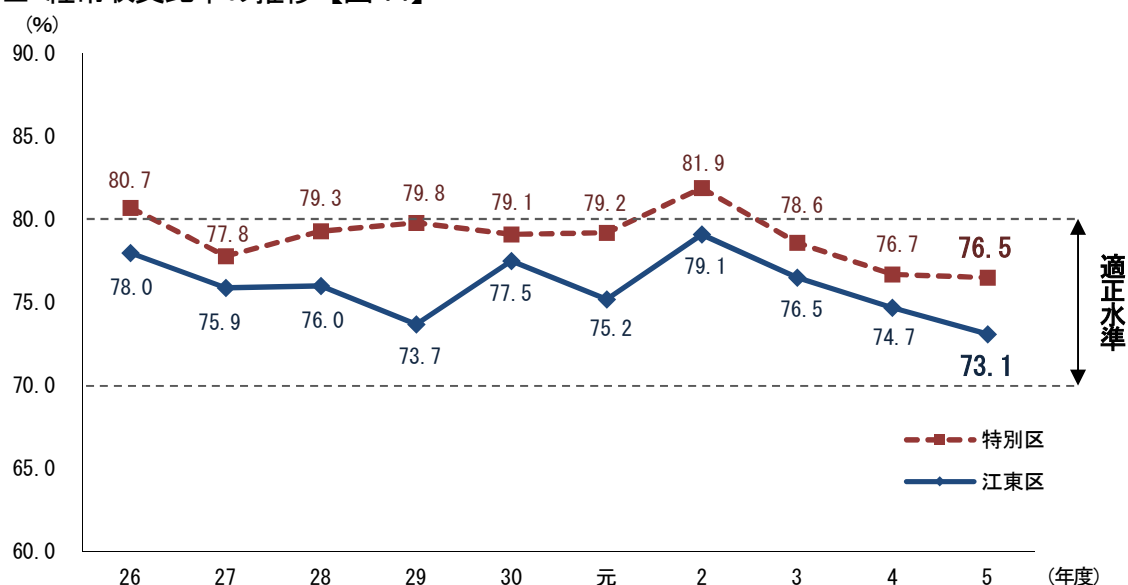
$$\begin{array}{rcl} \text{経常収支比率} & = & \frac{\text{経常的経費充当一般財源等} \quad [109,342,361 \text{ 千円}]}{\text{経常的一般財源等の総額} \quad [149,650,574 \text{ 千円}]} \times 100 \\ 73.1\% & & \end{array}$$

経常収支比率とは、自治体の財政状況を判断するための代表的な指標であり、人件費や公債費などの経常的に支出される経費に対して、特別区税をはじめとする経常的に収入される一般財源をどの程度充当しているかを示す割合です。この値が大きくなるほど、新たな行政需要や臨時的経費に対応することが難しいことを意味し、いわゆる「財政状況が硬直化」している状態であるといえます。

5 年度は、分子である経常的経費充当一般財源等の額が、子ども医療費助成事業による扶助費の増や清掃一部事務組合分担金による補助費等の増などにより 2.3%の増となった一方で、分母である経常的一般財源等の総額が、臨時的算定等による特別区交付金や特別区税の増などにより 4.6%の増となり、経常収支比率は前年度比△1.6 ポイント減の 73.1%となりました。

経常収支比率は一般的に 70%～80%が適正水準と言われており、本区は引き続き、適正水準の範囲内となっています。

■ 経常収支比率の推移 【図 14】



2. 公債費負担比率の推移 【図 15】

$$\begin{array}{lcl} \text{公債費負担比率} & = & \frac{\text{公債費充当一般財源} \quad [2,152,282 \text{ 千円}]}{\text{一般財源総額} \quad [170,508,946 \text{ 千円}]} \times 100 \\ 1.3\% & & \end{array}$$

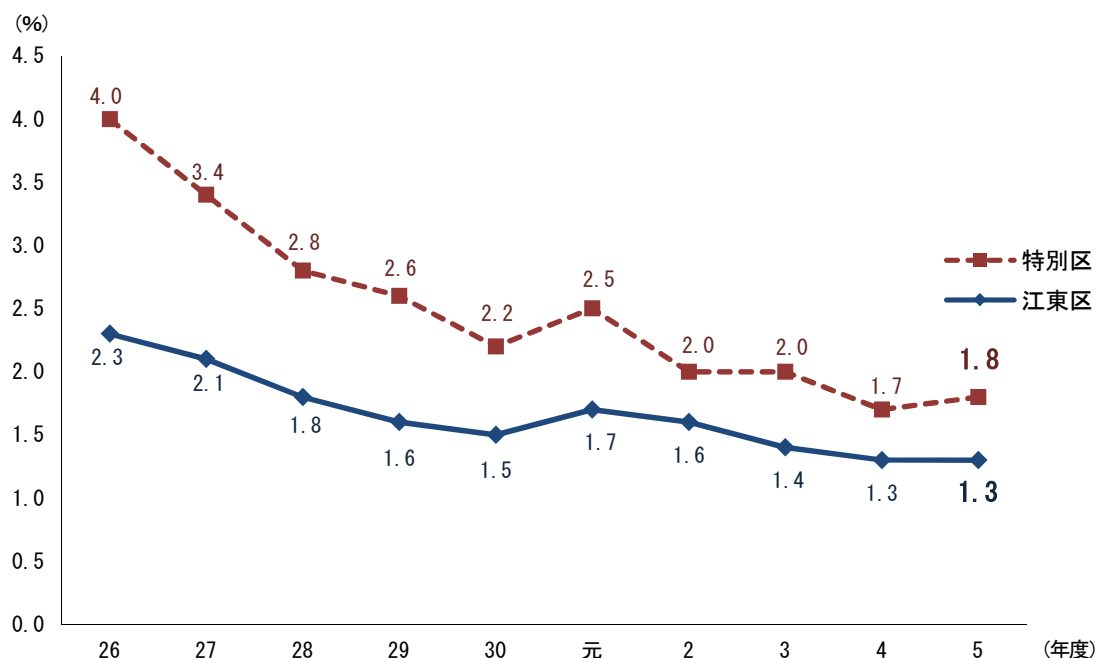
公債費負担比率とは、区債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。

本区の公債費負担比率は、赤字債の繰上償還を行った 19 年度から 21 年度で高い数値となりましたが、その後は 1% 台から 2% 台で推移しています。

5 年度は、特別区交付金の増などにより、分母である一般財源総額が増となった一方で、特別区債元金の増などにより、分子である公債費充当一般財源が増となったことにより、前年度から横ばいの 1.3% で、23 区の中では 10 番目に低い数値となりました。義務的経費である公債費は財政を圧迫する要因のひとつであることからすると、本区では、この点においては比較的健全な財政状況であるといえます。

しかしながら、今後も長期計画における公共施設の整備・更新などを計画的に進めるために、区債の活用が想定されることから、引き続き後年度負担を十分に考慮した財政運営が必要となります。

■ 公債費負担比率の推移 【図 15】



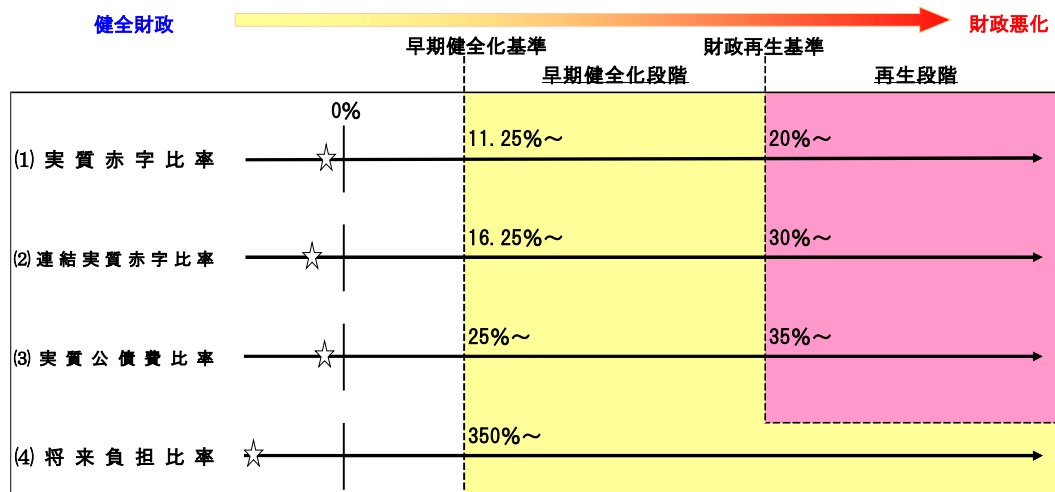
VII 令和5年度決算に基づく健全化判断比率（速報）

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）では、地方公共団体の財政状況を客観的に表すものとして、**4つの指標の公表**を定めています。

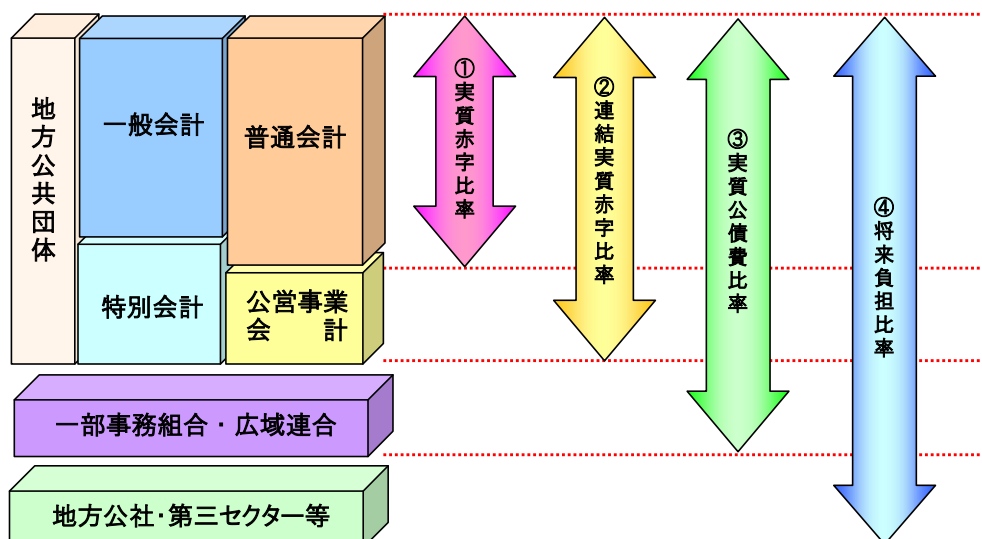
1. 健全化判断比率について

財政健全化法における4つの指標は、健全段階、早期健全化段階及び財政再生段階（将来負担比率は早期健全化段階のみ）が設けられており、それぞれ基準を超えた場合は、財政健全化計画もしくは財政再生計画を作成しなければなりません。

本区における4つの指標は、☆印で示すとおり「健全段階」に位置しています。



健全化判断比率の算定にあたっては、一般会計だけでなく、区財政に影響を及ぼす公営事業会計、一部事務組合等の財政負担なども対象とします。なお、4つの指標に係る概要及び本区の推移は次ページ以降のとおりです。



(1) 実質赤字比率

地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。

<本区の指標>		(単位：％)		
		3 年度	4 年度	5 年度
実質赤字比率		—	—	—

本区の実質赤字比率は、引き続き「－％」となっています。これは、本区における一般会計に赤字が生じていないためです。

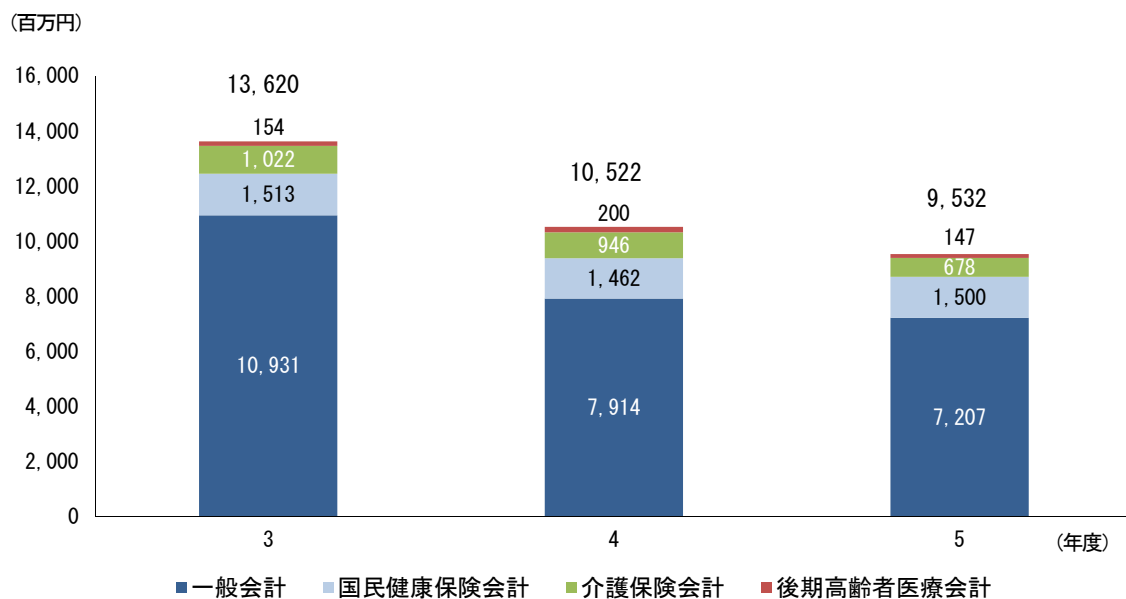
(2) 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示すものです。

<本区の指標>		(単位：％)		
		3 年度	4 年度	5 年度
連結実質赤字比率		—	—	—

連結実質赤字比率は、引き続き「－％」となっています。この連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計における赤字額の比率であり、本区では、特別会計を連結した場合も赤字は生じていません。

■ 実質収支額の状況



(3) 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

＜本区の指標：3 か年平均＞

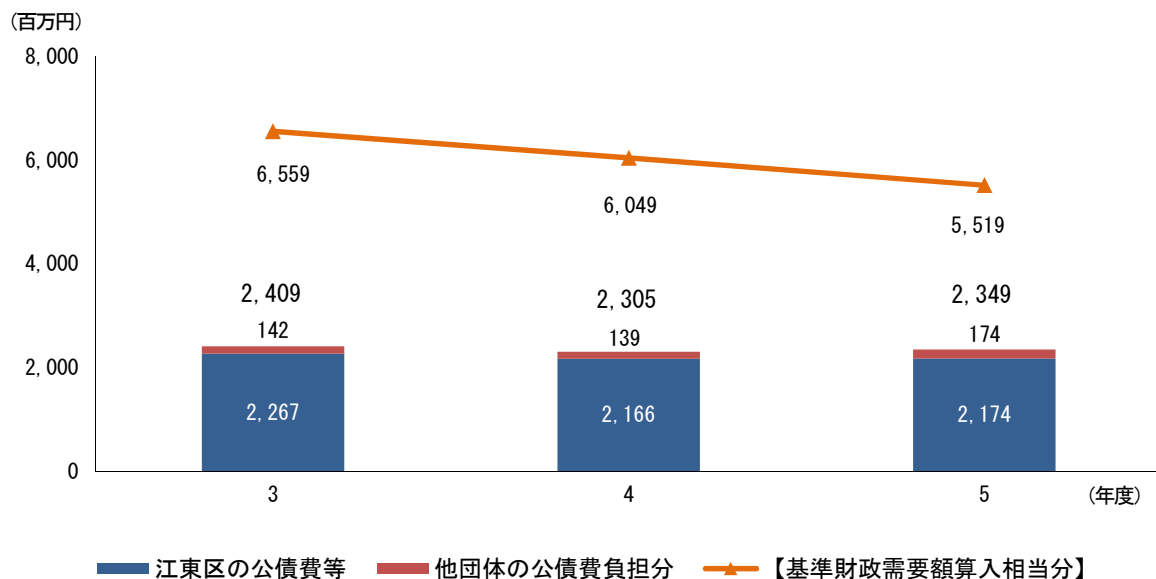
(単位：％)

	3 年度	4 年度	5 年度
実質公債費比率	△ 3.5	△ 3.3	△ 2.8

本区の実質公債費比率は、前年度より 0.5 ポイント増の△2.8%となっています。

これは、5 年度は元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が△5 億円の減となったことに加え、特別区交付金の増等により標準財政規模が 86 億円の増となったことなどにより、3 か年平均で算出される実質公債費比率が上昇したものです。前年度に引き続き、本区の負担する公債費等が交付税算入相当分を下回っていることから、マイナス指標となっており、健全段階に位置しています。

■ 公債費等の負担状況



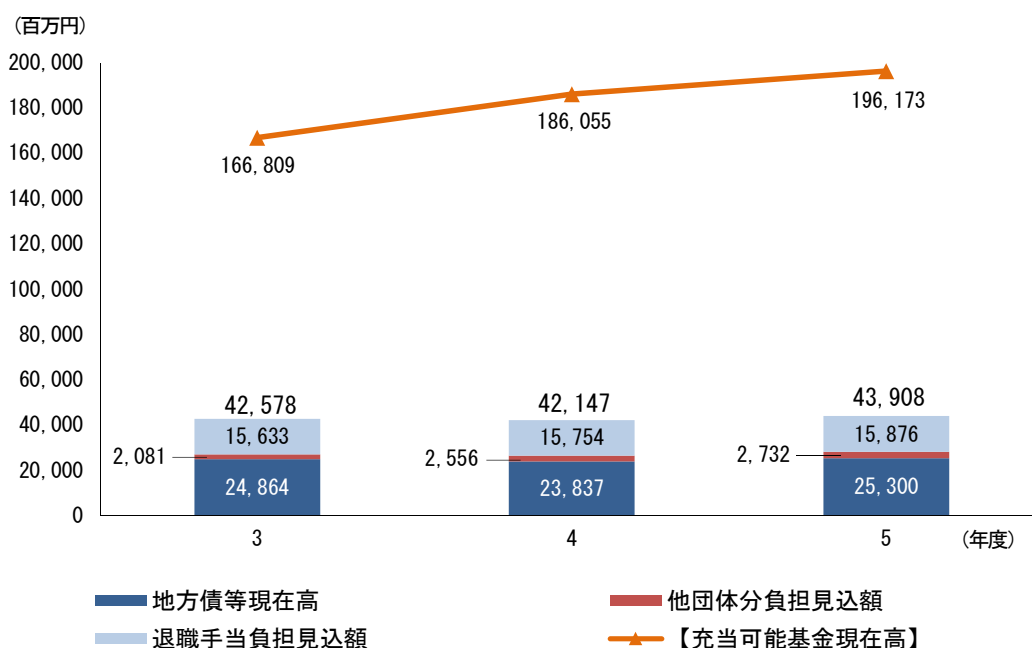
(4) 将来負担比率

地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するような可能性が高いかどうかを示すものです。

<本区の指標>		(単位：％)		
		3 年度	4 年度	5 年度
将来負担比率		—	—	—

本区の将来負担比率は、引き続き「－％」となっています。これは、本区が将来負担する債務（地方債の償還、退職手当見込額等）より充当可能な基金などが上回っているためです。

■ 将来負担等の状況



2. 健全化判断比率から見る本区の財政状況

本区における 5 年度決算に基づく健全化判断比率は、昨年度に引き続き、全ての指標において「健全段階」に位置しています。しかしながら、将来負担比率については今後想定される公共施設の整備・更新に係る財政負担が指標に反映されていないなど、実態が的確に表されていない部分もあります。本区が継続的かつ安定的な区民サービスを提供していくためには、景気動向や本区特有の需要に柔軟に対応できる財政基盤を構築していくことが重要です。

健全化判断比率

〔参考 1〕 各指標の算出方法

(1) 実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計}^{*1} \text{の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}^{*2}} \\ &= \frac{\blacktriangle 7,207,041 \text{ 千円}}{143,465,669 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

*1) 一般会計：財政健全化法では「一般会計等」となっていますが、本区では「等」に該当する会計がないため、「一般会計」と表記します。

*2) 標準財政規模：地方公共団体の使途が特定されていない財源（特別区税・特別区交付金など）の標準的な規模

(2) 連結実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{\blacktriangle 9,532,182 \text{ 千円}}{143,465,669 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

(3) 実質公債費比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{\begin{aligned} &(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ &(\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る}) \\ &\text{基準財政需要額算入額} \end{aligned}}{\begin{aligned} &\text{標準財政規模} - \\ &(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需} \\ &\text{要額算入額}) \end{aligned}} \\ &= \left[\frac{2,348,502 \text{ 千円} - 5,519,271 \text{ 千円}}{143,465,669 \text{ 千円} - 5,518,516 \text{ 千円}} (5 \text{ 年度}) \right. \\ &\quad \left. + \blacktriangle 2.90795 (4 \text{ 年度}) + \blacktriangle 3.38401 (3 \text{ 年度}) \right] \div 3 \end{aligned}$$

(4) 将来負担比率

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\begin{aligned} &\text{将来負担額} - \\ &(\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債} \\ &\text{現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{aligned}}{\begin{aligned} &\text{標準財政規模} - \\ &(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政} \\ &\text{需要額算入額}) \end{aligned}} \\ &= \frac{43,908,419 \text{ 千円} - 245,533,644 \text{ 千円}}{143,465,669 \text{ 千円} - 5,518,516 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

健全化判断比率

〔参考2〕各指標の根拠数値

(単位:千円、%)

区 分		3年度	4年度	5年度
① 実質赤字比率	形式収支 (A)	10,936,297	8,380,042	9,135,268
	繰上充用額(通次繰越・明許繰越・事故繰越) (B)	1,892,168	690,284	3,919,906
	事業繰越額 (C)	409	391	469
	支払繰延額 (D)	0	0	0
	未収入特定財源 (E)	1,887,294	225,000	1,992,148
	標準財政規模 (F)	129,191,073	134,825,376	143,465,669
	実質赤字比率 [(A) - ((B) + (C) + (D) - (E))] / (F) × 100 (▲ 8.46) (▲ 5.87) (▲ 5.02)	—	—	—
② 連結実質赤字比率	一般会計 (G)	10,931,014	7,914,367	7,207,041
	国民健康保険会計 (H)	1,513,235	1,461,907	1,499,980
	介護保険会計 (I)	1,022,392	945,978	678,062
	後期高齢者医療会計 (J)	153,630	199,850	147,099
	標準財政規模 (K)	129,191,073	134,825,376	143,465,669
	連結実質赤字比率 ((G) + (H) + (I) + (J)) / (K) × 100 (▲ 10.54) (▲ 7.80) (▲ 6.64)	—	—	—
③ 実質公債費比率	公債費充当一般財源額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く) (1)	2,195,133	2,132,737	2,158,693
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (2)	52,733	16,100	0
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	0	0	0
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	141,788	139,068	174,130
	特別区人事・厚生事務組合	15,101	15,762	15,977
	東京二十三区清掃一部事務組合	126,687	123,306	158,153
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	19,600	16,600	14,924
	一時借入金の利子 (6)	0	0	0
	災害復旧等に係る基準財政需要額 (7)	0	0	0
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	0	0	0
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (9)	0	0	0
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (10)	6,559,131	6,049,252	5,518,516
	標準財政規模 (11)	129,191,073	134,825,376	143,465,669
	実質公債費比率(当該年度) ((1)～(6)の計) - ((7)～(9)の計) / ((11) - ((7)～(9)の計) × 100 (12	▲ 3.38401	▲ 2.90795	▲ 2.29854
	実質公債費比率(前年度) (13	▲ 3.63374	▲ 3.38401	▲ 2.90795
	実質公債費比率(前々年度) (14	▲ 3.63314	▲ 3.63374	▲ 3.38401
	実質公債費比率(3か年平均) ((12) + (13) + (14)) / 3	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 2.8
④ 将来負担比率	地方債現在高 (1)	24,811,963	23,801,492	25,102,974
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	51,800	35,200	197,167
	一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計負担見込額 (3)	0	0	0
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	2,081,137	2,555,857	2,731,845
	特別区人事・厚生事務組合	159,667	145,547	135,114
	東京二十三区清掃一部事務組合	1,921,470	2,410,310	2,596,731
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	退職手当負担見込額 (5)	15,632,715	15,753,986	15,876,433
	設立法人の負担額等負担見込額 (6)	0	0	0
	土地開発公社	0	0	0
	第三セクター等	0	0	0
	連結実質赤字額 (7)	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (8)	0	0	0
	特別区人事・厚生事務組合	0	0	0
	東京二十三区清掃一部事務組合	0	0	0
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	充当可能基金現在高 (9)	166,808,704	186,054,915	196,173,283
	充当可能特定歳入 (10	4,413	3,651	7,772
	基準財政需要額算入見込額 (11)	57,064,540	53,361,811	49,352,589
	標準財政規模 (12	129,191,073	134,825,376	143,465,669
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (13	6,559,131	6,049,252	5,518,516
	将来負担比率 ((1)～(8)の計) - ((9)～(11)の計) / ((12) - (13)) (▲ 147.8) (▲ 153.1) (▲ 146.1)	—	—	—

令和5年度決算に基づく財務書類

I 統一的な基準による財務書類の作成

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「単式簿記・現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」などの方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があることから、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進」について要請があり、全国の地方公共団体は原則として平成29年度までに「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

江東区では、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成し、公表しておりましたが、平成28年度決算より、統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

《「総務省方式改訂モデル」からの主な変更点》

- 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提となりました。
- 償却資産の表示が直接法から間接法になりました。（減価償却累計額の明示）
- 行政コスト計算書の性質別・目的別分類の表示が性質別分類のみの表示となりました。
- 有形固定資産の評価基準が、決算統計データによる推計から、原則として取得原価での評価となりました。
- 有形固定資産などの分類が、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分になりました。

Ⅱ 財務書類の作成概要

(1) 作成基準

1 財務書類の作成モデル

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

2 対象の会計

本区の一般会計等財務書類の対象の会計は一般会計となります。そのため、本財政レポート本編（P. 31～P. 59）では「一般会計」と表記しています。

3 基準日

作成の基準日は各年度の期末日（3 月 31 日）としています。
なお、出納整理期間（4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

4 作成基礎データ

歳入歳出データ、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を用いて作成しています。

5 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日（4 月 1 日）から 1 年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

6 有形固定資産・無形固定資産

固定資産は、取得原価主義に基づく計上を原則とし、寄附による資産の受入など適正な対価を支払わず取得した資産については再調達原価に基づいて計上しています。

ただし、固定資産台帳整備時まで取得している有形固定資産・無形固定資産のうち、取得原価が不明な資産については原則として再調達原価に基づいて計上しています。

7 減価償却

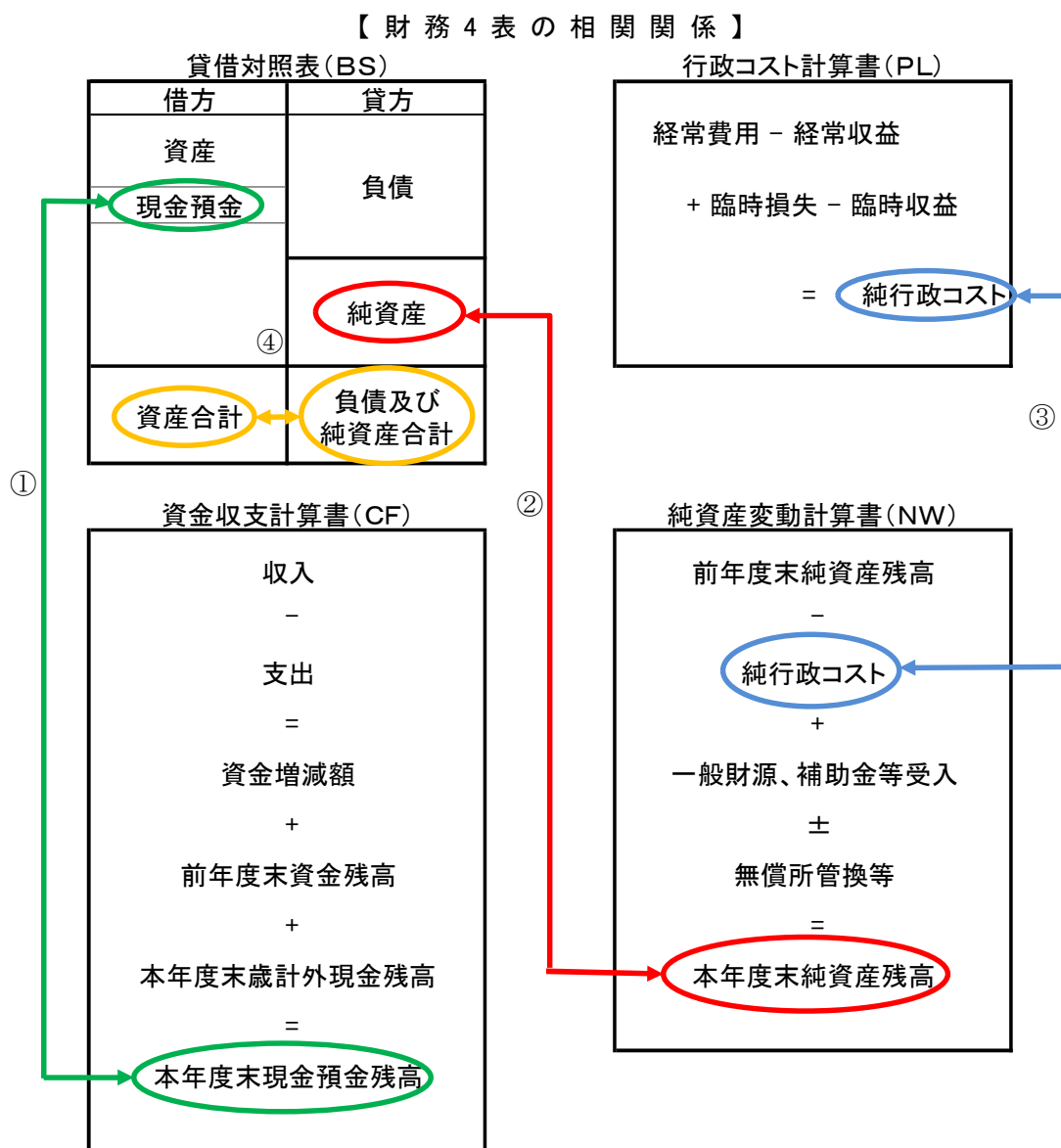
償却資産に係る減価償却費は、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく、耐用年数及び償却率を使用し、残存価額 1 円（ただし、無形固定資産については残存価額ゼロ円）の定額法により算定しています。

8 徴収不能引当金

徴収不能引当金については、未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去 5 年間の平均不納欠損率に基づく、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 財務書類の相関関係

財務書類は、「貸借対照表(BS)」、「行政コスト計算書(PL)」、「資金収支計算書(CF)」、「純資産変動計算書(NW)」の作成・公表が求められています。4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下図のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ④ 貸借対照表の「資産合計」は「負債及び純資産合計」と一致します。

【貸借対照表】

貸借対照表は、江東区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、本区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集など資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。

民間企業における損益計算書に該当します。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、本区の資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにした計算書です。

(3) 連結財務書類について

連結財務書類は、一般会計のほか、特別会計や、本区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

1 連結の目的

行政サービス主体として、広く会計や団体を捉え、財務書類を作成することで、より透明性の高い財務情報を提示できるほか、第三セクターや土地開発公社等の関係団体に対するチェック機能を果たすことにより、財政健全化に向けた取組みをより効果的なものとする事が可能となります。

2 連結の範囲

一般会計に、特別会計（国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）のほか、本区が出資・補助している第三セクター等（江東区土地開発公社、公益財団法人江東区文化コミュニティ財団、公益財団法人江東区健康スポーツ公社、社会福祉法人江東区社会福祉協議会及び一般社団法人江東区観光協会）、本区が加入する一部事務組合や広域連合を加えた連結財務書類を作成しています。

なお、連結対象団体及び経費負担比率等は下表のとおりです。

【全体・連結対象団体及び出資率等】

一般会計等		一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
○一般会計				
特別会計				
○国民健康保険会計				
○介護保険会計				
○後期高齢者医療会計				
第三セクター				
○土地開発公社				
○文化コミュニティ財団				
○健康スポーツ公社				
○社会福祉協議会				
○江東区観光協会				
一部事務組合、広域連合等				
○特別区人事・厚生事務組合（4.41%）				
○特別区競馬組合（4.35%）				
○東京二十三区清掃一部事務組合（5.04%）				
○東京都後期高齢者医療広域連合（3.31%）				

3 作成基準

① 各会計・団体における作成方法

特別会計

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

第三セクター

公益法人会計基準及び土地開発公社経理基準要綱等に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書などから、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

一部事務組合、広域連合等

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

なお、連結にあたり、一部事務組合や広域連合などの財務書類に経費負担割合の比率を乗じた数値により作成しています。

② 作成上の相殺消去等

連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部で行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引（一般会計から連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金等）は原則として相殺消去しています。

Ⅲ 一般会計財務書類

江東区では、地方公共団体の会計で不足する**資産・負債などのストック情報や行政サービスに係るコスト情報を補うため**、20年度決算より、企業会計の手法を取り入れた「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成・公表していましたが、28年度決算からは、「**統一的な基準**」による財務書類を作成・公表しています。

<貸借対照表（バランスシート）>

行政サービス提供に利用する資産を、区が期末日にどれだけ保有するのかわを示すと同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのかわを示した財務書類です。資産、負債及び純資産の3要素から構成されており、表の左側と右側で、「資産＝負債＋純資産」の関係が成り立っています。

- ①資 産：将来世代に引継ぐ社会資本や債務返済の財源などの金額である「区民の財産」
- ②負 債：将来の世代で返済することになる債務である「将来世代の負担」
- ③純資産：国や都の負担及び現世代・過去世代が既に負担した金額である「これまでの世代の負担」

(単位：億円)

借	方	貸	方
	5年度		5年度
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	6,631	1 固定負債	385
うち有形固定資産	5,118	うち地方債	233
(道路、公園、庁舎など)		うち退職手当引当金	152
うち無形固定資産	6	2 流動負債	82
(ソフトウェアなど)		うち1年内償還予定地方債	18
うち投資その他の資産	1,507	うち賞与等引当金	23
(基金、出資金など)			
2 流動資産	627	負債合計	467
(現金預金、財政調整基金など)			
うち現金預金	133	③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち財政調整基金	456	純資産合計	6,791
資産合計	7,259	負債・純資産合計	7,259

ポイント！

資産の部では、道路、公園、庁舎などの事業用・インフラ資産や物品の有形固定資産が5,118億円で、無形固定資産などを加えた固定資産6,631億円が資産合計に占める割合は91.4%となっています。5年度は江東ホームの改修などを行いました。

負債の部では、学校教育施設等の整備に係る地方債などの固定負債が385億円で、負債合計に占める割合は82.4%となっています。なお、負債・純資産合計に占める純資産合計の割合である純資産比率は93.6%となっています。

＜資金収支計算書＞

1年間の区の収入（歳入）と支出（歳出）を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

		(単位：億円)
		5年度
1. 業務活動収支	A	233
業務支出		2,011
業務収入		2,244
2. 投資活動収支	B	△ 239
投資活動支出		304
投資活動収入		65
3. 財務活動収支	C	13
財務活動支出		20
財務活動収入		33
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	8
前年度末資金残高	E	84
本年度末資金残高 (D+E)	F	91
前年度末歳計外現金残高	G	38
本年度歳計外現金増減額	H	3
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I	41
本年度末現金預金残高 (F+I)		133

本年度末現金預金残高 133 億円

ポイント！

税金、手数料などの収入から人件費、物件費などを差し引いた業務活動収支は233億円、地方債発行などの財務活動収支は13億円の黒字です。公共施設整備などの投資活動収支は△239億円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支などの黒字を充てています。

＜行政コスト計算書＞

行政活動のうち人件費や社会保障給付などの経常的なコスト水準とそれを受益者負担でどの程度賄っているかを表す財務書類です。

		(単位：億円)
		5年度
経常費用	A	2,123
業務費用		1,054
人件費 職員の給与・退職手当など		264
物件費等 光熱水費や減価償却費など		736
その他の業務費用 区債の償還利子など		55
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		1,069
経常収益 使用料、手数料など	B	66
純経常行政コスト (A-B)	C	2,057
臨時損失 資産除売却損など	D	1
臨時利益 資産売却益など	E	0
純行政コスト (C+D-E)		2,058

純行政コスト 2,058 億円

ポイント！

児童手当などの社会保障給付や各種団体への補助金などである移転費用が1,069億円、庁舎などの光熱水費や維持管理費、減価償却費等の物件費等が736億円となっており、この2つで経常費用の85.0%を占めています。

＜純資産変動計算書＞

受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、一般財源や補助金などで、どの程度賄えたのかを表す財務書類です。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

		(単位：億円)
		5年度
前年度末純資産残高	A	6,638
純行政コスト (△)	B	△ 2,058
財源	C	2,196
税金等		1,527
国県等補助金		669
本年度差額 (B+C)	D	138
無償所管換等	E	16
本年度純資産変動額 (D+E)	F	154
本年度末純資産残高 (A+F)		6,791

本年度末純資産残高 6,791 億円

ポイント！

地方税収入や補助金などの財源は2,196億円で、純行政コスト△2,058億円を上回っています。このことから、税金等の財源の範囲内で純行政コストが賄われており、健全な財務状況であることがわかります。

また、民間事業者の開発行為に伴い移管された潮見しづさわ公園の土地の帰属などにより、純資産が増加しました。

(1) 貸借対照表

・貸借対照表は資産と負債・純資産を対照表示し、財務状況を見せる書類です。主に有形固定資産によって、将来に引き継ぐ社会資本の残高を、流動資産や投資その他の資産によって、債務返済のためにどの程度の資産があるのかを明らかにできます。一方、負債によって、返済が必要な借金などの残高（将来世代の負担）を、純資産によって、これまでの世代の負担の残高を明らかにできます。

◆ 貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか 7,259 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか 467 億円

【資産の部】

本区がこれまでに形成してきた将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産を示します。

1 固定資産

(1) 有形固定資産

資産総額は7,258億71百万円で、うち有形固定資産は5,118億13百万円であり、総資産の70.5%を占めています。前年度と比較すると16億45百万円増加しました。詳細を見ると、事業用資産については、江東ホームや深川第二中学校の改修などにより、建物が増加したことがわかります。インフラ資産についても、東京都から道路の移管があったことなどにより、総額は増加しました。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアなどが該当し、6億31百万円を計上しています。前年度と比較すると、福祉系システムや戸籍システムなど各システムの改修などによる増加があった一方で、減価償却による減少により△2億19百万円の減少となりました。

(3) 投資その他の資産

第三セクターなどへの出資金や基金、貸付金や滞納繰越分の収入未済額（長期延滞債権）などの資産が該当し、1,506億99百万円を計上しています。前年度と比較すると、基金への積立てなどにより、116億84百万円増加しました。

2 流動資産

現金や、財政調整基金のように必要に応じてすぐに使用できる基金、税金等の未収金などの資産が該当し、627億28百万円を計上しています。前年度と比較すると基金の増加などにより、40億69百万円増加しました。

【負債の部】

特別区債の償還や職員へ将来支払う退職手当など、将来支払義務の履行により区から資金流出をもたらすものを示します。

1 固定負債

貸借対照表基準日の翌日から1年を超えて返済や支払いが行われる予定の特別区債、退職手当等が該当し、385億20百万円を計上しています。前年度と比較すると、地方債の償還に伴う支出の増加や退職手当引当金の増加により、15億81百万円増加しました。

2 流動負債

1年以内に支払いや返済を行わなければならない特別区債などが該当し、82億11百万円を計上しています。前年度と比較すると預り金の増加などにより、2億35百万円増加しました。

【純資産の部】

資産から負債を控除したもので、過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産を示します。

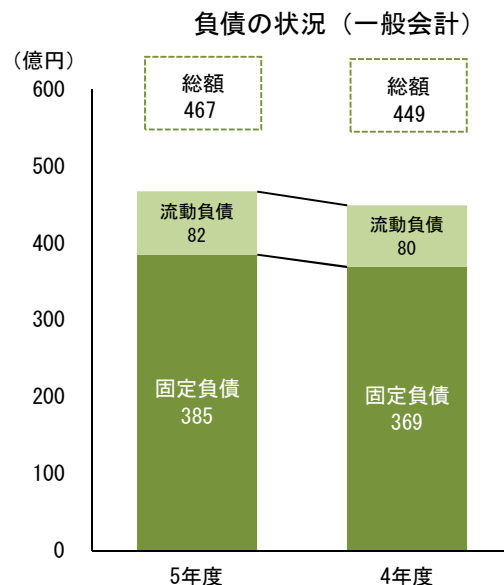
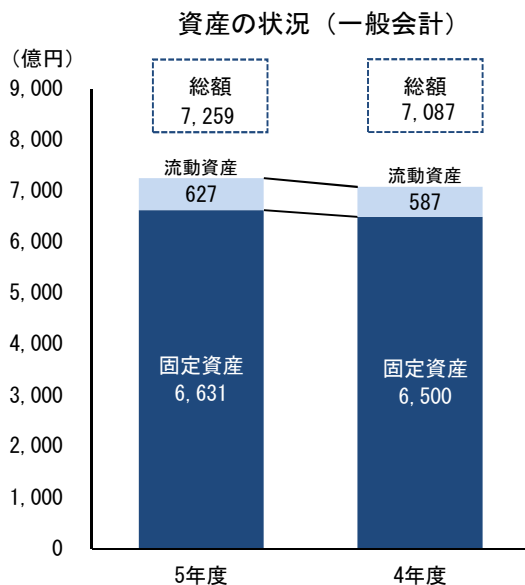
1 固定資産等形成分

資産形成のために過去の世代や現世代が負担（充当）した資源が該当し、「固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産）」で算出され、7,119億35万円を計上しています。前年度と比較すると、161億44百万円増加しました。

2 余剰分（不足分）

費消可能な資源で、原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、「資産－負債－固定資産等形成分」で算出され、△327億96百万円を計上しています。前年度と比較すると△7億80百万円減少しました。

■ 前年度との比較



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額			科目	金額		
	5年度	4年度	増減		5年度	4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	663,143	650,033	13,111	固定負債	38,520	36,939	1,581
有形固定資産	511,813	510,168	1,645	地方債	23,327	21,847	1,479
事業用資産	334,795	334,004	791	長期未払金	—	—	—
土地	170,478	170,091	387	退職手当引当金	15,194	15,092	101
立木竹	592	596	△ 4	損失補償等引当金	—	—	—
建物	295,311	290,136	5,175	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 140,024	△ 132,779	△ 7,245	流動負債	8,211	7,976	235
工作物	10,883	10,626	257	1年内償還予定地方債	1,776	1,954	△ 178
工作物減価償却累計額	△ 7,182	△ 7,008	△ 175	未払金	—	—	—
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	—	—	—
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	2,298	2,193	105
航空機	—	—	—	預り金	4,136	3,829	307
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	46,731	44,916	1,816
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,738	2,343	2,395	固定資産等形成分	711,935	695,791	16,144
インフラ資産	174,392	173,532	860	余剰分（不足分）	△ 32,796	△ 32,015	△ 780
土地	108,377	107,747	630				
建物	1,497	1,512	△ 15				
建物減価償却累計額	△ 1,005	△ 987	△ 19				
工作物	182,975	181,353	1,622				
工作物減価償却累計額	△ 122,412	△ 119,564	△ 2,848				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	4,960	3,470	1,490				
物品	9,166	8,812	354				
物品減価償却累計額	△ 6,539	△ 6,179	△ 360				
無形固定資産	631	850	△ 219				
ソフトウェア	615	833	△ 219				
その他	17	17	0				
投資その他の資産	150,699	139,015	11,684				
投資及び出資金	919	919	0				
有価証券	258	258	0				
出資金	661	661	0				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	△ 466	△ 466	0				
長期延滞債権	2,026	1,978	48				
長期貸付金	177	218	△ 40				
基金	148,187	136,461	11,726				
減債基金	—	—	—				
その他	148,187	136,461	11,726				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 145	△ 95	△ 49				
流動資産	62,728	58,659	4,069				
現金預金	13,272	12,209	1,063				
未収金	717	728	△ 10				
短期貸付金	43	48	△ 5				
基金	48,749	45,710	3,039				
財政調整基金	45,626	42,600	3,026				
減債基金	3,124	3,110	14				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 53	△ 36	△ 17				
資産合計	725,871	708,691	17,180	純資産合計	679,140	663,776	15,364
				負債及び純資産合計	725,871	708,691	17,180

(2) 行政コスト計算書

- ・行政コスト計算書は、江東区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。
- ・「経常費用」と「経常収益」、「臨時損失」と「臨時利益」から構成され、これらの差額が「純行政コスト」となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」に一致します。

◆ 行政コスト計算書でわかること

- ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：2,123 億円
- ・受益者負担で賄われたコスト：66 億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率（受益者負担比率）をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

5年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で3.1%、前年度に比べ0.1ポイントの増となりました。

純経常行政コストは2,057億12百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や賞与等引当金繰入額などの人件費が該当し、全体で263億51百万円、前年度に比べ△3億93百万円の減となりました。これは、人件費のうち、賞与等引当金繰入額などが増加したものの、職員給与費や退職手当引当金繰入額が減少したことによるものです。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで736億12百万円、前年度に比べ36億41百万円の増となりました。これは、物件費のうち、防災ギフト配付事業や物価高騰重点支援給付金事業に関する経費が増えたことによるものです。

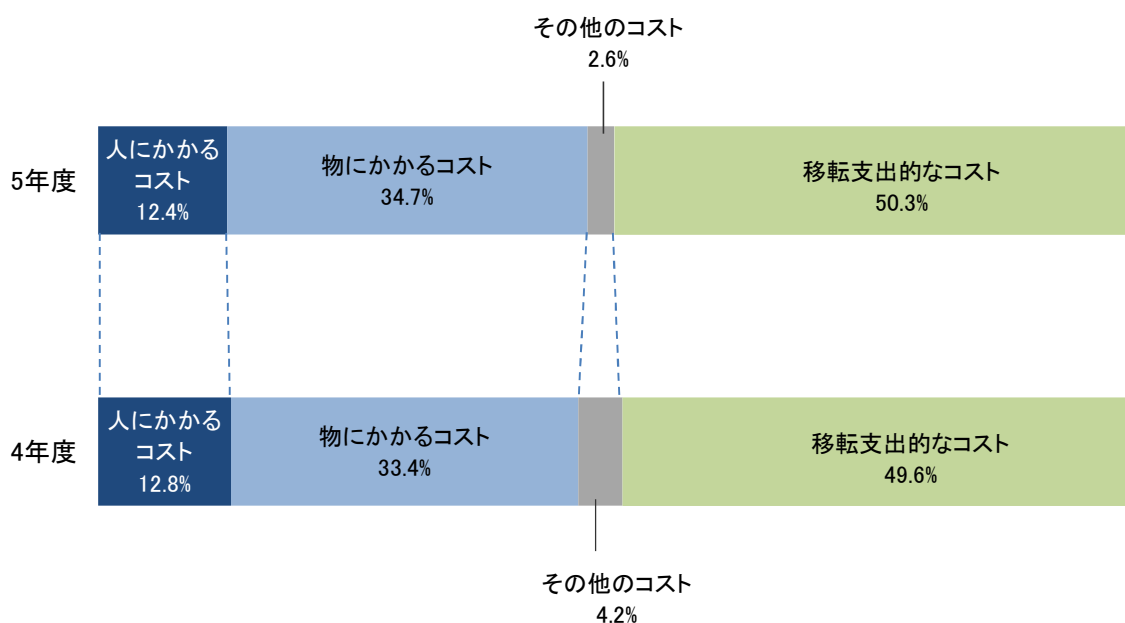
3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで54億75百万円、前年度に比べ△33億92百万円の減となりました。これは、その他のうち、国庫支出金の返納にかかる経費が減ったことによるものです。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで1,068億95百万円、前年度に比べ31億33百万円の増となりました。これは、社会保障給付や他会計への繰出金が増となったことなどによるものです。

江東区では経常費用の約5割がこの移転支出的なコストで、多くを占めている私立保育所への運営費の補助や障害者関連施策に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれています。



■ 行政コスト計算書

(単位：百万円)

		5年度		4年度		増減	
		総 額	(構成比)	総 額	(構成比)	総 額	(増減率)
1 人にかかるコスト							
	職 員 給 与 費	19,380	9.1%	19,505	9.3%	△ 125	△ 0.6%
	賞与等引当金繰入額	2,298	1.1%	2,193	1.1%	105	4.8%
	退職手当引当金繰入額	1,259	0.6%	1,758	0.8%	△ 499	△ 28.4%
	そ の 他	3,413	1.6%	3,288	1.6%	125	3.8%
	小 計	26,351	12.4%	26,744	12.8%	△ 393	△ 1.5%
2 物にかかるコスト							
	物 件 費	56,565	26.6%	55,488	26.5%	1,077	1.9%
	維 持 補 修 費	6,364	3.0%	4,162	2.0%	2,202	52.9%
	減 価 償 却 費	10,670	5.0%	10,309	4.9%	361	3.5%
	そ の 他	12	0.0%	10	0.0%	2	14.9%
	小 計	73,612	34.7%	69,970	33.4%	3,641	5.2%
3 その他のコスト							
	支 払 利 息	206	0.1%	219	0.1%	△ 13	△ 6.0%
	徴収不能引当金繰入額	166	0.1%	95	0.0%	71	74.7%
	そ の 他	5,103	2.4%	8,553	4.1%	△ 3,450	△ 40.3%
	小 計	5,475	2.6%	8,867	4.2%	△ 3,392	△ 38.3%
4 移転支出的なコスト							
	補 助 金 等	19,979	9.4%	19,658	9.4%	321	1.6%
	社 会 保 障 給 付	69,404	32.7%	67,515	32.3%	1,890	2.8%
	他 会 計 へ の 繰 出 金	17,476	8.2%	16,411	7.8%	1,065	6.5%
	そ の 他	36	0.0%	178	0.1%	△ 142	△ 79.9%
	小 計	106,895	50.3%	103,761	49.6%	3,133	3.0%
経 常 費 用	a	212,332		209,342		2,989	1.4%

使 用 料 及 び 手 数 料	b	3,051		2,995		56	
そ の 他	c	3,568		3,252		316	
経 常 収 益 (b + c)	d	6,619		6,247		372	
d/a(%)		3.1		3.0		0.1	

純 経 常 行 政 コ ス ト (a - d)	e	205,712		203,095		2,617	
臨 時 損 失	f	90		5		85	
臨 時 利 益	g	2		13		△ 10	
純 行 政 コ ス ト e + f - g		205,800		203,087		2,713	

(3) 純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 純資産変動計算書でわかること
 - ・純資産はどのように変動したか
 - ・純資産はどのような財源で形成されたか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で算定された純行政コストの金額に対して税収等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して経常的な収入（特別区税、特別区交付金などの一般財源等）が、どの程度調達できているかをみることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どのように賄われているかがわかります。

行政コスト計算書では、5年度の純行政コストは2,058億円、前年度に比べ27億13百万円の増となりました。これは、行政コスト計算書でも記載したとおり、防災ギフト配付事業や物価高騰重点支援給付金事業にかかる経費が増えたことによるものです。

また、子育て世帯生活支援特別給付金事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業に関する国からの補助金の減などにより国県等補助金が減となった一方で、特別区税、特別区交付金等が増となったことなどにより、財源は2,195億71百万円となり、前年度から14億80百万円の増となりました。

以上により、本年度差額は前年度から△12億33百万円減の137億71百万円となりました。

【固定資産等の変動】

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有資産の増加や、形成のための支出、有形固定資産等の減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却などによるものです。

貸付金・基金等の増加は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな貸付金・基金のために支出、貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等によるものです。

【無償所管換等】

無償所管換等は、当年度において寄附などにより無償で譲渡または取得した固定資産がどの程度発生したのかを読み取ることができます。

5年度は、合計で15億93百万円を計上しています。これは、民間事業者の開発行為に伴い移管された潮見しぶさわ公園の土地の帰属などによるものです。

■ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	5年度	固定資産 等形成分	4年度	固定資産 等形成分	増減	固定資産 等形成分
前年度末純資産残高	663,776	695,791	636,919	667,226	26,856	28,565
純行政コスト（△）	△ 205,800		△ 203,087		△2,713	
財源	219,571		218,091		1,480	
税金等	152,681		146,375		6,306	
国県等補助金	66,890		71,716		△4,825	
本年度差額	13,771		15,004		△1,233	
固定資産等の変動（内部変動）		14,551		16,713		△2,161
有形固定資産等の増加		10,647		12,021		△1,374
有形固定資産等の減少		△10,814		△10,315		△500
貸付金・基金等の増加		20,296		20,765		△469
貸付金・基金等の減少		△5,577		△5,758		181
資産評価差額	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	1,593	1,593	11,852	11,852	△10,259	△10,259
その他	—	—	—	—	—	—
本年度純資産変動額	15,364	16,144	26,856	28,565	△11,492	△12,421
本年度末純資産残高	679,140	711,935	663,776	695,791	15,364	16,144

(4) 資金収支計算書

- ・ 資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにする財務書類です。
- ・ 資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが、貸借対照表の資産の部の現金預金額に一致します。

◆ 資金収支計算書でわかること

- ・ 経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
- ・ 年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

区政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的にかかる人件費や物件費、移転費用である社会保障給付（扶助費）などの支出と税收や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

5年度は、233億6百万円の黒字でしたが、この黒字額が縮小すれば、財政構造が硬直化していることを意味し、現在の行政サービスを維持できなくなる恐れがでてきます。

社会保障給付支出などの移転費用支出が31億33百万円の増となったものの、特別区交付金などの税收等収入が63億2百万円の増となったことなどにより、業務活動収支は前年度に比べ6億78百万円黒字が拡大しています。

【投資活動収支】

公共資産の整備や基金積立などの支出とその財源である補助金や基金取崩などの収入が計上されており、固定資産を形成した資金の使途とその財源の状況が表示されています。

5年度は、238億53百万円の赤字でした。公共資産整備には多額の経費を要するため、この収支不足部分には業務活動収支と財務活動収支の黒字を充てています。

国県等補助金収入が△13億75百万円の減となった一方で、公共施設等整備費支出が△13億74百万円の減、基金積立金支出が△5億7百万円の減となったことなどにより、投資活動収支は前年度に比べ2億71百万円赤字が縮小しています。

【財務活動収支】

地方債の償還やリース債務の返済などによる支出と地方債の発行による収入が計上されています。

5年度は、江東ホームの整備に係る新規発行などにより、地方債発行収入が18億68百万円の増となり、財務活動収支は前年度に比べ23億63百万円赤字が縮小し、13億1百万円の黒字となりました。この収支余剰部分は、投資活動収支の収支不足に充てることとしています。

このように、業務活動収支と財務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支の収支不足を穴埋めするという関係になっており、本年度末現金預金残高として132億72百万円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

■ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	5 年度	4 年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	201,101	198,510	2,591
業務費用支出	94,206	94,749	△ 543
人件費支出	26,144	26,426	△ 282
物件費等支出	62,941	59,661	3,280
支払利息支出	206	219	△ 13
その他の支出	4,915	8,444	△ 3,529
移転費用支出	106,895	103,761	3,133
補助金等支出	19,979	19,658	321
社会保障給付支出	69,404	67,515	1,890
他会計への繰出支出	17,476	16,411	1,065
その他の支出	36	178	△ 142
業務収入	224,407	221,139	3,269
税収等収入	152,580	146,279	6,302
国県等補助金収入	65,440	68,890	△ 3,451
使用料及び手数料収入	3,052	2,995	56
その他の収入	3,335	2,974	361
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	23,306	22,628	678
【投資活動収支】			
投資活動支出	30,351	32,244	△ 1,893
公共施設等整備費支出	10,647	12,021	△ 1,374
基金積立金支出	19,314	19,821	△ 507
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	390	403	△ 13
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	6,498	8,121	△ 1,622
国県等補助金収入	1,451	2,825	△ 1,375
基金取崩収入	4,554	4,828	△ 275
貸付金元金回収収入	438	454	△ 16
資産売却収入	56	13	43
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 23,853	△ 24,123	271
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,954	2,448	△ 495
地方債償還支出	1,954	2,397	△ 444
その他の支出	—	51	51
財務活動収入	3,255	1,387	1,868
地方債発行収入	3,255	1,387	1,868
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	1,301	△ 1,061	2,363
本年度資金収支額	755	△ 2,556	3,311
前年度末資金残高	8,380	10,936	△ 2,556
本年度末資金残高	9,135	8,380	755
前年度末歳計外現金残高	3,829	3,703	126
本年度歳計外現金増減額	307	126	182
本年度末歳計外現金残高	4,136	3,829	307
本年度末現金預金残高	13,272	12,209	1,063

(5) 固定資産の状況

・統一的な基準に基づき、区が保有する資産を記載する「固定資産台帳」を整備しています。
5年度末時点における投資・その他の資産を除く**固定資産総額は、5,124億44百万円**となっています。

・固定資産の対前年度比較（一般会計）

区が保有する固定資産を前年度と比較することによって、資産の増減要因や資産形成の傾向を明らかにすることができます。資産は、大きく以下の2つに分類されます。

- ・「事業用資産」・・・自治体が事業を行うための資産（例：庁舎、学校等）
- ・「インフラ資産」・・・自治体が社会資本基盤の整備を目的として、その所有権を有する資産（例：道路、橋梁、河川等）

■ 固定資産の増減状況

（単位：百万円）

区分	取得価額				減価償却累計額		5年度末 残高 (D)－(F)
	4年度末残高 (A)	年度中増加額 (B)	年度中減少額 (C)	5年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	5年度減価 償却額 (E)	5年度末 減価償却 累計額(F)	
事業用資産	473,791	13,231	5,020	482,002	7,122	147,207	334,795
土地	170,091	440	53	170,478	—	—	170,478
立木竹	596	4	7	592	—	—	592
建物	290,136	5,255	80	295,311	6,906	140,024	155,286
工作物	10,626	322	65	10,883	216	7,182	3,700
建設仮勘定	2,343	7,210	4,815	4,738	—	—	4,738
インフラ資産	294,082	3,862	135	297,809	2,792	123,417	174,392
土地	107,747	634	4	108,377	—	—	108,377
建物	1,512	—	15	1,497	30	1,005	492
工作物	181,353	1,626	5	182,975	2,762	122,412	60,563
建設仮勘定	3,470	1,601	111	4,960	—	—	4,960
物品	8,812	536	182	9,166	531	6,539	2,627
小計	776,685	17,629	5,337	788,977	10,445	277,163	511,813
無形固定資産	5,432	81	93	5,420	225	4,788	631
ソフトウェア	5,415	81	93	5,403	225	4,788	615
その他	17	—	—	17	—	—	17
合計	782,117	17,710	5,430	794,396	10,670	281,952	512,444

ポイント！

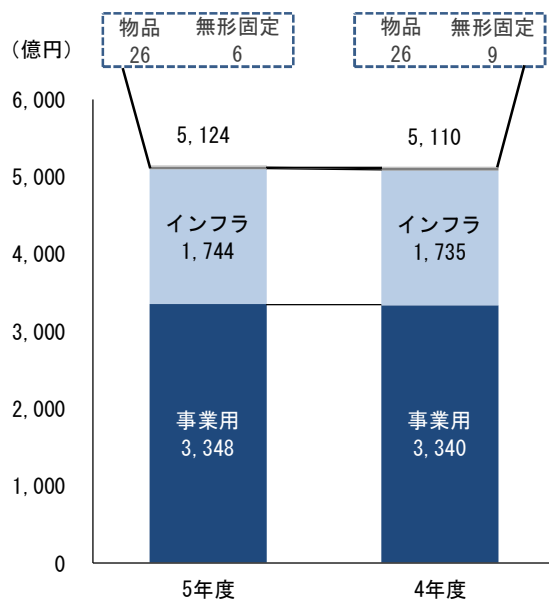
- 区には現金や貯金だけでなく様々な資産があり、それぞれに価値があります。
- 資産の価値は、新たに取得した場合だけでなく、改築工事や改修工事により資本価値が生まれた場合にも増加します（B欄）。資産を除却（取壊し等）した場合や、他団体等へ寄附した場合は減少します（C欄）。既に保有している資産は経年劣化等により減価償却（価値の減少）していきます（E欄）。
- 固定資産台帳により、区が保有する資産の状況を、減価償却等による価値の減少も含めて確認できます。
- 今後、固定資産台帳がより精緻化されていくにつれ、資産価値の残高状況に即した公共施設の改修計画策定や、古くなった物品を優先的に更新するなど、様々な活用が可能となります。

<資産の主な増加要因>

- ・有償取得：物品等の新規購入のほか、施設の新規整備、改修工事等も有償取得に該当します。
- ・受贈・寄附：有償取得以外の取得が該当します。

・前年度比較総括

■ 固定資産の増減



ポイント！

〔対前年度比較〕

《固定資産合計》 14 億 26 百万円増

○ 本区の固定資産は、建物等の事業用資産と公園等のインフラ資産が共に増加したため、全体として前年度から増加しました。しかし、建物等の資産は毎年度減価償却し、取得後は資産価値が減少（老朽化）していくため、注意が必要です。

＜事業用資産＞ 7 億 91 百万円増

○ 5 年度は江東ホームの改修が完了したことなどにより、資産の総額は増加しました。

＜インフラ資産＞ 8 億 60 百万円増

○ 5 年度は民間事業者の開発行為に伴い移管された潮見しぶさわ公園の土地の帰属などにより、資産の総額は増加しました。

※4 年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行いました。詳細については、P. 80 追加情報を参照ください。

・有形固定資産減価償却率

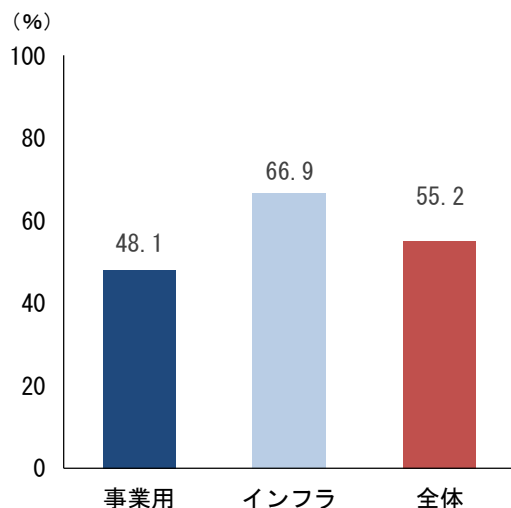
有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得時からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。100%に近いほど減価償却が進んでいる（老朽化が進んでいる）といえます。

本区は 5 年度末時点で 55.2%となっています。これは、区の資産が耐用年数の半分以上を経過していることを意味します。本区が所有する建物や道路等は既に整備から数十年を経過しているものも多いため、今後も、優先順位を見極めた上で計画的な改修等を行っていく必要があります。

有形固定資産減価償却率：減価償却累計額／有形固定資産の取得価額

※有形固定資産のうち土地、立木竹、建設仮勘定及び物品を除いて算出しています。

■ 有形固定資産減価償却率



ポイント！

- 本区が保有する道路や橋梁などのインフラ資産は整備から相応の年数を経過しているものも多いため、事業用資産と比較すると高い数値になっています。資産価値は減価償却により年々減少していくため、減価償却率は必然的に増加していきます。
- こうした数値を活用し、区民の皆さんが安全に利用できるよう、計画的に改修等を行っていく必要があります。

IV 連結財務書類

〔連結対象の範囲〕

江 東 区 全 体

一般会計

特別会計

(国民健康保険会計、介護保険会計、
後期高齢者医療会計)

《第三セクター等》

土地開発公社
文化コミュニティ財団
健康スポーツ公社
社会福祉協議会
江東区観光協会

《一部事務組合・広域連合等》

特別区人事・厚生事務組合
特別区競馬組合
東京二十三区清掃一部事務組合
東京都後期高齢者医療広域連合

連結財務書類 4 表は、連結対象の各会計、関係団体・法人（以下「連結対象団体」という。）を 1 つの行政サービス実施主体とみなして作成される財務書類で、連結ベースでの財務情報を明らかにするものです。

＜連結貸借対照表（バランスシート）＞

連結会計の資産と負債及び純資産の規模は、一般会計と比較して 423 億円増加しています。

(単位：億円)

借	方	貸	方
	5年度		5年度
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	6,962	1 固定負債	452
うち有形固定資産	5,368	うち地方債等	273
(道路、公園、庁舎など)		うち退職手当引当金	177
うち無形固定資産	7		
(ソフトウェアなど)		2 流動負債	94
うち投資その他の資産	1,587	うち1年内償還予定地方債等	20
(基金、出資金など)		うち賞与等引当金	26
2 流動資産	720	負債合計	546
(現金預金、財政調整基金など)		③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち現金預金	187	純資産合計	7,136
うち財政調整基金	480		
資産合計	7,682	負債及び純資産合計	7,682

ポイント！

資産の部では、文化センターや各種スポーツ施設、清掃工場などを加えた事業用・インフラ資産や物品などの有形固定資産が、一般会計と比較して 250 億 26 百万円増加し 5,368 億円となっています。これは、清掃一部事務組合の土地・建物・工作物及び立木竹で 239 億円を計上したことなどによるものです。

負債の部では、固定負債が一般会計と比較して 66 億 39 百万円増加し 452 億円となっていますが、これは、清掃一部事務組合の清掃工場等整備に係る組合債を計上したことなどによるものです。

＜連結資金収支計算書＞

本年度末現金預金残高は、一般会計と比較して 54 億円増加しています。

(単位：億円)		
		5年度
1. 業務活動収支	A	235
業務支出		3,321
業務収入		3,556
2. 投資活動収支	B	△ 239
投資活動支出		353
投資活動収入		114
3. 財務活動収支	C	14
財務活動支出		22
財務活動収入		36
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	10
前年度末資金残高	E	136
本年度末資金残高 (D+E)	F	146

前年度末歳計外現金残高	G	38
本年度歳計外現金増減額	H	3
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I	41
本年度末現金預金残高 (F+I)		187

本年度末現金預金残高 187 億円

ポイント！

業務活動収支は一般会計と比較して 2 億円増加し 235 億円、財務活動収支は一般会計と比較して 1 億円増加し 14 億円となっています。一方、投資活動収支は一般会計と比較して赤字額が1億円増加し△239億円となっています。その結果、本年度資金収支額は 10 億円となっています。

＜連結行政コスト計算書＞

純行政コストは、一般会計と比較して 1,208 億円増加しています。

(単位：億円)		
		5年度
経常費用	A	3,451
業務費用		1,281
人件費 職員の給与・退職手当など		298
物件費等 光熱水費や減価償却費など		819
その他の業務費用 区債の償還利子など		163
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		2,169
経常収益 使用料、手数料など	B	189
純経常行政コスト (A-B)	C	3,261
臨時損失 資産除売却損など	D	6
臨時利益 資産売却益など	E	1
純行政コスト (C+D-E)		3,266

純行政コスト 3,266 億円

ポイント！

社会保障給付や各種団体への補助金などの移転費用が、一般会計と比較すると 1,100 億円増加し 2,169 億円となっています。これは国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などにかかる費用を計上したことによるものです。その結果、純行政コストも増加しています。

＜連結純資産変動計算書＞

本年度末純資産残高は、一般会計と比較して 345 億円増加しています。

(単位：億円)		
		5年度
前年度末純資産残高	A	6,992
純行政コスト (△)	B	△ 3,266
財源	C	3,390
税収等		2,057
国県等補助金		1,332
本年度差額 (B+C)	D	123
無償所管換等、その他	E	20
本年度純資産変動額 (D+E)	F	144
本年度末純資産残高 (A+F)		7,136

本年度末純資産残高 7,136 億円

ポイント！

税収や補助金などの財源が、一般会計と比較して 1,194 億円増加し 3,390 億円となっています。これは、一部事務組合の分担金及び負担金などを税収等に計上したことによるものです。その結果、財源が純行政コストを上回っており、連結会計上からも健全な財務状況であることがわかります。

(1) 連結貸借対照表

・連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、全体の資産や負債の蓄積（ストック）情報を網羅した財務書類です。連結対象団体も含めた資産と負債・純資産を把握し、財務状況を見せる書類です。

◆ 連結貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか：7,682 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか： 546 億円

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

連結ベースの資産総額は7,682億9百万円で、うち有形固定資産は5,368億39百万円で、総資産の69.9%を占めています。一般会計と比較すると250億26百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で238億53百万円、特別区人事・厚生事務組合で7億33百万円、健康スポーツ公社で1億50百万円などを計上しているためです。

(2) 無形固定資産

連結ベースの無形固定資産は6億88百万円を計上しており、一般会計と比較すると57百万円増加します。これは、後期高齢者医療広域連合で43百万円、清掃一部事務組合で9百万円、特別区人事・厚生事務組合で2百万円などを計上しているためです。

(3) 投資その他の資産

連結ベースの投資その他の資産は1,586億74百万円を計上しており、一般会計と比較すると79億75百万円増加します。これは、介護保険会計で37億59百万円、特別区競馬組合で17億12百万円、文化コミュニティ財団で11億15百万円などを計上しているためです。

2 流動資産

連結ベースの流動資産は720億8百万円を計上しており、一般会計と比較すると92億80百万円増加します。これは、後期高齢者医療広域連合で24億72百万円、国民健康保険会計で21億63百万円、特別区競馬組合で16億15百万円などを計上しているためです。

【負債の部】

1 固定負債

連結ベースの固定負債は451億60百万円を計上しており、一般会計と比較すると66億39百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で40億円、文化コミュニティ財団で9億52百万円、国民健康保険会計で3億65百万円などを計上しているためです。

2 流動負債

連結ベースの流動負債は94億48百万円を計上しており、一般会計と比較すると12億37百万円増加します。これは、特別区競馬組合で8億円、健康スポーツ公社で5億14百万円、文化コミュニティ財団で4億90百万円などを計上しているためです。

【純資産の部】

1 固定資産等形成分

連結ベースの固定資産等形成分は7,473億61百万円を計上しており、一般会計と比較すると354億26百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で248億36百万円、介護保険会計で37億59百万円、特別区競馬組合で18億61百万円などを計上しているためです。

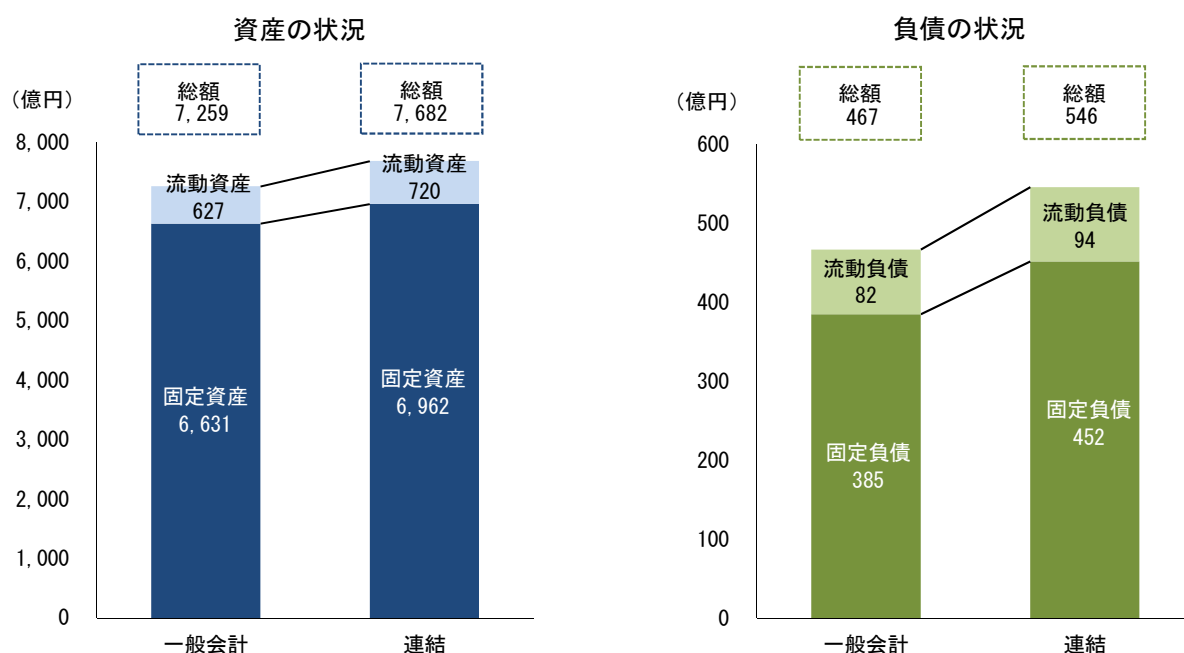
2 余剰分（不足分）

連結ベースの余剰分（不足分）は△338億52百万円を計上しており、一般会計と比較すると不足分が10億56百万円拡大します。これは、国民健康保険会計で17億45百万円、後期高齢者医療広域連合で11億16百万円などを計上しているものの、清掃一部事務組合で△38億92百万円などを計上しているためです。

3 他団体出資等分

純資産のうち、連結対象団体の純資産に本区以外が行っている出資などの割合を乗じた額が該当し、その分を余剰分（不足分）から差し引いて算出され、清掃一部事務組合の91百万円を計上しています。

■ 一般会計との比較



(2) 連結行政コスト計算書

・連結行政コスト計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

◆ 連結行政コスト計算書でわかること

- ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：3,451 億円
- ・受益者負担で賄われたコスト：189 億円

【経常費用】

1 年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

一般会計では 2,123 億 32 百万円であったのに対し、連結ベースの経常費用は 3,450 億 53 百万円となっています。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

5 年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で 5.5%、前年度に比べ 0.2 ポイントの増となりました。

純経常行政コストは 3,261 億 20 百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や退職手当引当金繰入額など人件費で 298 億 39 百万円、前年度に比べ△5 億 23 百万円の減となりました。これは一般会計において、△3 億 93 百万円の減となったことなどによるものです。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで 819 億 23 百万円、前年度に比べ 44 億 15 百万円の増となりました。これは一般会計において、36 億 41 百万円の増となったことなどによるものです。

3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで 163 億 47 百万円を計上しています。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金などで 2,169 億 44 百万円を計上しています。

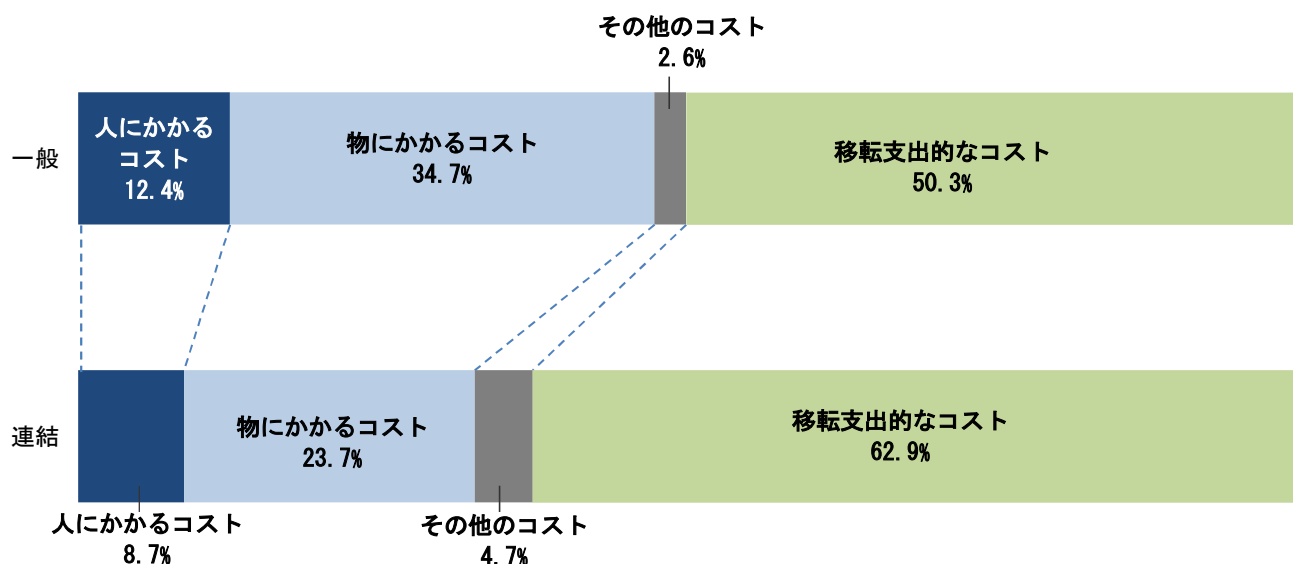
国民健康保険会計や介護保険会計で行っている保険給付などは移転費用の補助金などに計上されるため、一般会計と比べ大きく増加しています。

他会計などへの繰出金については、一般会計での計上額から△174 億 76 百万円の皆減となっています。これは、一般会計の当該計上額は全て特別会計への繰出金であり、連結により、内部取引として相殺消去されたことによるためです。

■ 一般会計と連結の比較

(単位：百万円、%)

	一般会計		連結		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
人にかかるコスト	26,351	12.4	29,839	8.7	3,488
物にかかるコスト	73,612	34.7	81,923	23.7	8,311
その他のコスト	5,475	2.6	16,347	4.7	10,872
移転支出的なコスト	106,895	50.3	216,944	62.9	110,050
経常行政コスト	212,332	100.0	345,053	100.0	132,721



(3) 連結純資産変動計算書

・連結純資産変動計算書は、連結ベースで作成した貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 連結純資産変動計算書でわかること
- ・純資産はどのように変動したか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で計上された純行政コストの金額に対して税収等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

純行政コスト 3,266 億 46 百万円に対し、特別区税や特別区交付金などの経常的な収入は 3,389 億 62 百万円でした。国民健康保険会計などの特別会計の保険料や後期高齢者医療広域連合や清掃一部事務組合などの分担金は税収等に計上されています。

【無償所管換等】

当年度において寄附などにより無償で資産を受贈したものが、どの程度発生したのかを読み取ることができます。

無償所管換等は、15 億 91 百万円となっています。これは、民間事業者の開発行為に伴い移管された潮見しぶさわ公園の土地の帰属などによるものです。

【本年度末純資産残高】

本年度末純資産残高は 7,136 億 1 百万円で、前年度末より 143 億 64 百万円の増となりました。これは、一般会計で 153 億 64 百万円の増となったことなどによるものです。

(4) 連結資金収支計算書

- ・連結資金収支計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を含めた一つの行政サービス実施主体の収支の実態を示す財務書類です。
- ・連結範囲の会計及び団体間相互で委託料や補助金などの資金の授受がある場合は、該当する支出及び収入を相殺消去しています。

- ◆ 連結資金収支計算書でわかること
 - ・経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
 - ・年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

業務活動収支額は、235 億 1 百万円で、一般会計に比べ 1 億 95 百万円の増となっています。これは、特別区競馬組合で 8 億 32 百万円の黒字などを計上しているためです。

業務活動収支の黒字額は行政サービスの提供に大きな影響を及ぼすため、非常に重要な数値といえます。

【投資活動収支】

投資活動収支額は、赤字額が 239 億 43 百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が 90 百万円拡大しています。これは、清掃一部事務組合で 3 億 54 百万円、後期高齢者医療広域連合で 95 百万円の赤字などを計上しているためです。

【財務活動収支】

財務活動収支額は、黒字額が 14 億 9 百万円となっており、一般会計と比べ黒字額が 1 億 7 百万円拡大しています。これは、土地開発公社で 1 億 12 百万円の黒字などを計上しているためです。

業務活動収支と財務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支の収支不足を穴埋めするという関係は、一般会計と同様です。資金収支の結果として、187 億 21 百万円が本年度末現金預金残高となり、翌年度以降の財源として繰り越しています。

＜資料＞

一般会計等財務書類（４表・附属明細書・注記）

全体財務書類（４表・附属明細書・注記）

連結財務書類（４表・附属明細書・注記・精算表）

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	663,143,235	固定負債	38,520,309
有形固定資産	511,813,038	地方債	23,326,562
事業用資産	334,794,914	長期未払金	—
土地	170,478,238	退職手当引当金	15,193,746
立木竹	592,159	損失補償等引当金	—
建物	295,310,520	その他	—
建物減価償却累計額	△ 140,024,331	流動負債	8,210,966
工作物	10,882,853	1年内償還予定地方債	1,776,412
工作物減価償却累計額	△ 7,182,477	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,298,164
航空機	—	預り金	4,136,390
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	46,731,275
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,737,950	固定資産等形成分	711,935,262
インフラ資産	174,391,517	余剰分(不足分)	△ 32,795,644
土地	108,376,934		
建物	1,497,196		
建物減価償却累計額	△ 1,005,212		
工作物	182,974,814		
工作物減価償却累計額	△ 122,412,163		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	4,959,948		
物品	9,165,887		
物品減価償却累計額	△ 6,539,280		
無形固定資産	631,250		
ソフトウェア	614,528		
その他	16,722		
投資その他の資産	150,698,948		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	—		
投資損失引当金	△ 465,944		
長期延滞債権	2,026,184		
長期貸付金	177,341		
基金	148,186,618		
減債基金	—		
その他	148,186,618		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 144,525		
流動資産	62,727,657		
現金預金	13,271,658		
未収金	717,310		
短期貸付金	42,737		
基金	48,749,290		
財政調整基金	45,625,551		
減債基金	3,123,739		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 53,338		
資産合計	725,870,892	純資産合計	679,139,618
		負債及び純資産合計	725,870,892

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	212,331,725
業務費用	105,437,167
人件費	26,350,639
職員給与費	19,380,191
賞与等引当金繰入額	2,298,164
退職手当引当金繰入額	1,258,926
その他	3,413,358
物件費等	73,611,573
物件費	56,564,970
維持補修費	6,364,253
減価償却費	10,670,371
その他	11,978
その他の業務費用	5,474,955
支払利息	205,930
徴収不能引当金繰入額	166,350
その他	5,102,675
移転費用	106,894,558
補助金等	19,978,962
社会保障給付	69,404,172
他会計への繰出金	17,475,667
その他	35,757
経常収益	6,619,458
使用料及び手数料	3,051,478
その他	3,567,981
純経常行政コスト	205,712,267
臨時損失	90,435
災害復旧事業費	—
資産除売却損	90,435
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,236
資産売却益	2,236
その他	—
純行政コスト	205,800,467

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	663,775,541	695,790,765	△ 32,015,224
純行政コスト(△)	△ 205,800,467		△ 205,800,467
財源	219,571,209		219,571,209
税収等	152,680,799		152,680,799
国県等補助金	66,890,410		66,890,410
本年度差額	13,770,742		13,770,742
固定資産等の変動(内部変動)		14,551,162	△ 14,551,162
有形固定資産等の増加		10,647,113	△ 10,647,113
有形固定資産等の減少		△ 10,814,250	10,814,250
貸付金・基金等の増加		20,295,559	△ 20,295,559
貸付金・基金等の減少		△ 5,577,259	5,577,259
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1,593,335	1,593,335	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	15,364,077	16,144,497	△ 780,420
本年度末純資産残高	679,139,618	711,935,262	△ 32,795,644

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	201,101,043
業務費用支出	94,206,485
人件費支出	26,144,049
物件費等支出	62,941,202
支払利息支出	205,930
その他の支出	4,915,305
移転費用支出	106,894,558
補助金等支出	19,978,962
社会保障給付支出	69,404,172
他会計への繰出支出	17,475,667
その他の支出	35,757
業務収入	224,407,418
税収等収入	152,580,475
国県等補助金収入	65,439,714
使用料及び手数料収入	3,051,750
その他の収入	3,335,480
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	23,306,375
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,350,758
公共施設等整備費支出	10,647,113
基金積立金支出	19,313,927
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	389,718
その他の支出	—
投資活動収入	6,498,127
国県等補助金収入	1,450,696
基金取崩収入	4,553,533
貸付金元金回収収入	438,219
資産売却収入	55,679
その他の収入	—
投資活動収支	△ 23,852,631
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,953,518
地方債償還支出	1,953,518
その他の支出	—
財務活動収入	3,255,000
地方債発行収入	3,255,000
その他の収入	—
財務活動収支	1,301,482
本年度資金収支額	755,226
前年度末資金残高	8,380,042
本年度末資金残高	9,135,268
前年度末歳計外現金残高	3,828,932
本年度歳計外現金増減額	307,457
本年度末歳計外現金残高	4,136,390
本年度末現金預金残高	13,271,658

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	473,790,930	13,230,796	5,020,005	482,001,721	147,206,807	7,122,429	334,794,914
土地	170,091,248	439,889	52,900	170,478,238	-	-	170,478,238
立木竹	595,881	3,570	7,292	592,159	-	-	592,159
建物	290,135,602	5,254,997	80,079	295,310,520	140,024,331	6,906,236	155,286,189
工作物	10,625,645	322,084	64,876	10,882,853	7,182,477	216,192	3,700,377
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,342,553	7,210,256	4,814,859	4,737,950	-	-	4,737,950
インフラ資産	294,082,393	3,861,523	135,023	297,808,892	123,417,375	2,792,195	174,391,517
土地	107,747,227	633,962	4,255	108,376,934	-	-	108,376,934
建物	1,512,065	-	14,869	1,497,196	1,005,212	30,361	491,984
工作物	181,353,042	1,626,440	4,668	182,974,814	122,412,163	2,761,834	60,562,651
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,470,059	1,601,121	111,231	4,959,948	-	-	4,959,948
物品	8,811,793	536,401	182,307	9,165,887	6,539,280	530,803	2,626,607
合計	776,685,116	17,628,721	5,337,336	788,976,501	277,163,463	10,445,427	511,813,038

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,336,657	186,232,839	54,903,222	9,635,200	23,706,453	746,990	38,233,552	334,794,914
土地	16,654,331	82,978,537	29,874,119	7,119,236	9,957,293	328,322	23,566,400	170,478,238
立木竹	285,077	202,059	35,964	5,287	37,619	76	26,077	592,159
建物	2,823,208	98,358,257	23,322,873	2,497,259	13,616,488	412,175	14,255,930	155,286,189
工作物	1,381,795	2,134,120	33,109	13,418	42,353	6,418	89,163	3,700,377
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	192,246	2,559,866	1,637,157	-	52,700	-	295,982	4,737,950
インフラ資産	174,368,248	19,368	988	-	-	-	2,914	174,391,517
土地	108,375,119	-	-	-	-	-	1,815	108,376,934
建物	491,984	-	-	-	-	-	-	491,984
工作物	60,541,196	19,368	988	-	-	-	1,099	60,562,651
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,959,948	-	-	-	-	-	-	4,959,948
物品	35,840	2,062,546	251,197	60,009	34,109	107,689	75,217	2,626,607
合計	195,740,746	188,314,752	55,155,407	9,695,209	23,740,561	854,680	38,311,683	511,813,038

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
						(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)
					実質価額 (D) × (F) (G)	(参考) 財産に関する 調書記載額
文化コミュニティ財団	310,000	1,555,472	1,442,067	113,405	113,405	310,000
土地開発公社	10,000	146,653	136,124	10,530	10,530	10,000
健康スポーツ公社	300,000	993,061	857,537	135,524	135,524	300,000
合計	620,000	2,695,186	2,435,728	259,458	259,458	620,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)							
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)
						強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
							(参考) 財産に関する 調書記載額
リバーフロント研究所	1,000	2,094,313	627,723	1,466,590	—	—	1,000
暴力団追放運動推進市民センター	15,217	3,311,262	3,205	3,308,058	—	—	15,217
東京しごと財団	5,000	29,688,617	29,141,925	546,692	—	—	5,000
東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000	4,432,681	589,962	3,842,719	—	—	2,000
道路管理センター	2,056	3,705,335	1,926,117	1,779,218	—	—	2,056
東京ベイネットワーク	18,000	3,645,580	1,121,059	2,524,521	400,000	—	18,000
東京臨海ホールディングス	240,000	97,603,235	20,267,132	77,336,103	12,000,000	—	240,000
地方公共団体金融機構	16,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	—	16,000
合計	299,273	24,308,604,023	23,791,908,123	516,695,900	29,002,000	—	299,273

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、資本概念がなじまないことから、資本金(E)の項目について記載していません。

※出資割合(F)については、株式会社は発行済み株式数に占める保有株式数で持分割合を算定し、一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、別途、基礎資料により持分割合を算定しています。

④基金の明細 (単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	30,837,936	14,787,615	—	—	45,625,551	42,600,147
減債基金	723,739	2,400,000	—	—	3,123,739	3,110,178
公共施設建設基金	17,191,507	57,484,755	—	—	74,676,261	72,216,354
学校施設改築等基金	25,069,337	17,400,214	—	—	42,469,551	33,348,909
地下鉄8号線建設等基金	4,376,397	6,000,000	—	—	10,376,397	9,941,636
その他	20,536,924	—	—	127,485	20,664,409	20,871,263
合計	98,735,839	98,072,583	—	127,485	196,935,907	182,088,486

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
生業資金貸付金	—	—	—	—	—
女性福祉資金貸付金	5,645	44	1,752	14	7,397
小規模企業従業員貸付金	—	—	—	—	—
奨学資金貸付金	132,368	137	28,183	29	160,551
介護福祉士等奨学資金貸付金	—	—	—	—	—
災害援護資金貸付	—	—	2,803	—	2,803
私立保育所運営法人貸付金	39,000	—	10,000	—	49,000
土地開発公社用地取得資金貸付	328	—	—	—	328
合計	177,341	181	42,737	43	220,079

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	7,554	179
女性福祉資金貸付金	18,063	141
奨学資金貸付金	43,432	45
介護福祉士等奨学資金貸付金	1,705	—
災害援護資金貸付	10	—
小計	70,764	365
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	316,005	23,927
軽自動車税	1,912	141
特別区たばこ税	—	—
老人ホーム入所者負担金	2,564	66
保育所利用者負担金	14,872	1,782
入院助産費負担金	162	24
母子生活支援施設入所者負担金	188	—
学童クラブ利用者負担金	64	15
きょうぞくクラブ利用者負担金	2,656	101
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	10,494	21
諸収入	1,606,503	117,902
小計	1,955,420	143,979
合計	2,026,184	144,344

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	—	—
女性福祉資金貸付金	324	3
奨学資金貸付金	6,859	7
介護福祉士等奨学資金貸付金	—	—
災害援護資金貸付	5	—
小計	7,188	10
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	390,746	29,586
軽自動車税	2,388	176
特別区たばこ税	—	—
老人ホーム入所者負担金	667	17
保育所利用者負担金	7,803	935
入院助産費負担金	138	21
母子生活支援施設入所者負担金	—	—
学童クラブ利用者負担金	—	—
きょうぞくクラブ利用者負担金	522	20
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	890	2
諸収入	306,968	22,529
小計	710,121	53,285
合計	717,310	53,295

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債	うち共同発行債	
【通常分】	25,102,974	1,776,412		17,497,521	5,606,778	—	—	—	—	—	1,998,675
一般公共事業	793,966	73,081		122,208	671,757	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	22,150,980	1,497,456		16,718,313	4,721,726	—	—	—	—	—	710,941
一般単独事業	376,295	42,042		—	213,295	—	—	—	—	—	163,000
その他	1,781,734	163,833		657,000	—	—	—	—	—	—	1,124,734
【特別分】	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
臨時財政対策債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
合計	25,102,974	1,776,412		17,497,521	5,606,778	—	—	—	—	—	1,998,675

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
25, 102, 974	18, 949, 293	6, 012, 053	141, 629	—	—	—	—	0.9%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25, 102, 974	1, 776, 412	1, 749, 324	1, 817, 048	2, 001, 801	1, 971, 792	8, 875, 028	4, 227, 594	2, 234, 563	449, 413

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	15,092,319	1,258,926	1,157,498	—	15,193,746
賞与等引当金	2,193,002	2,298,164	2,193,002	—	2,298,164
徴収不能引当金(固定)	95,343	144,525	95,343	—	144,525
徴収不能引当金(流動)	36,229	21,824	4,635	81	53,338
投資損失引当金	465,944	—	—	—	465,944
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
合計	17,882,835	3,723,440	3,450,477	81	18,155,717

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備費補助金	社会福祉法人等	172,467	保育需要に対する対応
	特別養護老人ホーム等整備費補助金	社会福祉法人	13,600	介護需要に対する対応
	認知症高齢者グループホーム整備費補助金	東京都補助制度対象法人	97,020	認知症高齢者需要に対する対応
	鉄道駅総合バリアフリー推進事業費助成金	鉄道事業者	6,000	交通需要に対する対応
	計		289,087	
その他の補助金等	物価高騰重点支援給付金	区民	5,017,940	物価高騰対策
	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	清掃一部事務組合	2,267,458	環境の改善
	保育従事者宿舍借り上げ支援事業費補助金	区内認可・認証保育所等	968,652	保育士の処遇改善
	保育士等キャリアアップ補助金	区内認可・認証保育所等	957,386	保育士の処遇改善
	地域文化施設管理運営事業補助金	江東区文化コミュニティ財団	800,040	地域文化の推進
	区立学校給食費補助金	区立小・中学校等	787,435	保護者の負担軽減
	保育料補助金	私立幼稚園等	786,787	保護者の負担軽減
	江東区健康スポーツ公社補助金	江東区健康スポーツ公社	781,330	区民の健康増進
	中小企業融資補助金	中小企業	682,354	新型コロナウイルス感染症対策等
	子育てのための施設等利用給付補助金	私立幼稚園等	594,617	保護者の負担軽減
	商店街連合会事業補助金	商店街連合会	787,435	物価高騰対策
	その他		5,258,441	
	計		19,689,875	
			19,978,962	
合計				

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細			(単位:千円)
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	特別区税	61,975,490
		地方譲与税	725,964
		特別区交付金	68,456,262
		利子割交付金	223,824
		配当割交付金	1,192,343
		株式等譲渡所得割交付金	1,284,540
		地方消費税交付金	14,130,527
		ゴルフ場利用税交付金	24,012
		環境性能割交付金	201,391
		地方特例交付金	392,494
		交通安全対策特別交付金	43,612
		分担金及び負担金	3,468,206
		寄付金	562,133
		小計	152,680,799
	国県等補助金	資本的補助金	837,791
		都支出金	612,905
		計	1,450,696
		国庫支出金	40,105,985
		都支出金	25,333,729
		計	65,439,714
	小計		66,890,410
	合計		219,571,209

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	205,800,467	66,888,959	—	125,851,444	13,060,064
有形固定資産等の増加	10,647,113	1,451	3,255,000	4,918,015	2,472,647
貸付金・基金等の増加	20,295,559	—	—	19,322,591	972,968
その他	—	—	—	—	—
合計	236,743,138	66,890,410	3,255,000	150,092,050	16,505,679

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位: 千円)
種類	本年度末残高	
現金	—	
要求払預金	13,271,658	
短期投資	—	
合計	13,271,658	

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、長寿サポートセンターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 △2.8%

将来負担比率 ー%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 19,045,383 千円

⑦ 繰越事業に係る支出予定額

繰越明許費 3,882,857 千円

事故繰越 37,049 千円

⑧ 令和 4 年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額 事業用資産／土地 247,019 千円

事業用資産／立木竹 102 千円

事業用資産／建物 723,743 千円（建物減価償却累計額 △369,257 千円）

事業用資産／工作物 26,474 千円（工作物減価償却累計額 △18,713 千円）

事業用資産／建設仮勘定 206,815 千円

インフラ資産／土地 167,350 千円

インフラ資産／建物 0 千円（建物減価償却累計額 △3,095 千円）

インフラ資産／工作物 5,000 千円（工作物減価償却累計額 △91,091 千円）

ソフトウェア 17,364 千円

減額 事業用資産／土地	2,087 千円		
事業用資産／建物	76,323 千円	(建物減価償却累計額	△26,729 千円)
事業用資産／工作物	527 千円	(工作物減価償却累計額	△379 千円)
事業用資産／建設仮勘定	312,165 千円		

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 1,350,578 千円 (1,155,936 千円)

土地 1,350,140 千円 (1,155,936 千円)

建物 438 千円 (0 千円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額のうち、土地は路線価による評価方法としています。建物は鑑定評価額に基づく評価方法としています。

上記の (△△△ 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金 (繰替運用)

該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当なし

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 143,465,669 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 5,518,516 千円

将来負担額 43,908,419 千円

充当可能基金額 196,173,283 千円

特定財源見込額 7,772 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 49,352,589 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。） 23,512,304 千円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。） △9,092,237 千円

基礎的財政収支 14,420,067 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	242,540,587 千円	233,405,319 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
繰越金に伴う差額	△8,380,042 千円	0 円
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額による差額	0 円	0 円
繰上充当額による差額	0 円	0 円
資金収支計算書	234,160,545 千円	233,405,319 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 23,306,375 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 1,450,696 千円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 3,490,545 千円

減価償却費 △10,670,371 千円

賞与等引当金繰入額 △2,298,164 千円

退職手当引当金繰入額 △1,258,926 千円

徴収不能引当金繰入額 △166,350 千円

資産売却益 2,236 千円

資産除売却損 △90,435 千円

徴収不能引当金戻入額 81 千円

償却原価法 5,056 千円

純資産変動計算書の本年度差額 13,770,742 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 30 億円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	667,394,769	固定負債	39,202,995
有形固定資産	511,813,038	地方債等	23,326,562
事業用資産	334,794,914	長期未払金	—
土地	170,478,238	退職手当引当金	15,876,433
立木竹	592,159	損失補償等引当金	—
建物	295,310,520	その他	—
建物減価償却累計額	△ 140,024,331	流動負債	8,311,935
工作物	10,882,853	1年内償還予定地方債等	1,776,412
工作物減価償却累計額	△ 7,182,477	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,399,133
航空機	—	預り金	4,136,390
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	47,514,930
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,737,950	固定資産等形成分	716,186,796
インフラ資産	174,391,517	余剰分(不足分)	△ 30,497,456
土地	108,376,934	他団体出資等分	—
建物	1,497,196		
建物減価償却累計額	△ 1,005,212		
工作物	182,974,814		
工作物減価償却累計額	△ 122,412,163		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	4,959,948		
物品	9,165,887		
物品減価償却累計額	△ 6,539,280		
無形固定資産	631,250		
ソフトウェア	614,528		
その他	16,722		
投資その他の資産	154,950,482		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	—		
投資損失引当金	△ 465,944		
長期延滞債権	2,769,954		
長期貸付金	177,341		
基金	151,879,285		
減債基金	—		
その他	151,879,285		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 329,428		
流動資産	65,809,500		
現金預金	15,596,800		
未収金	1,755,210		
短期貸付金	42,737		
基金	48,749,290		
財政調整基金	45,625,551		
減債基金	3,123,739		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 334,536		
繰延資産	—	純資産合計	685,689,340
資産合計	733,204,270	負債及び純資産合計	733,204,270

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	291,931,366
業務費用	110,095,387
人件費	27,328,778
職員給与費	20,075,230
賞与等引当金繰入額	2,399,133
退職手当引当金繰入額	1,302,579
その他	3,551,836
物件費等	75,782,292
物件費	58,735,157
維持補修費	6,364,253
減価償却費	10,670,371
その他	12,510
その他の業務費用	6,984,318
支払利息	205,930
徴収不能引当金繰入額	383,624
その他	6,394,764
移転費用	181,835,979
補助金等	112,395,470
社会保障給付	69,404,172
その他	36,337
経常収益	7,166,706
使用料及び手数料	3,051,607
その他	4,115,099
純経常行政コスト	284,764,660
臨時損失	90,435
災害復旧事業費	—
資産除売却損	90,435
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,236
資産売却益	2,236
その他	—
純行政コスト	284,852,859

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	671,305,791	700,581,086	△ 29,275,296	—
純行政コスト(△)	△ 284,852,859		△ 284,852,859	—
財源	297,643,073		297,643,073	—
税収等	186,710,527		186,710,527	—
国県等補助金	110,932,546		110,932,546	—
本年度差額	12,790,214		12,790,214	—
固定資産等の変動(内部変動)		14,012,375	△ 14,012,375	
有形固定資産等の増加		10,647,113	△ 10,647,113	
有形固定資産等の減少		△ 10,814,250	10,814,250	
貸付金・基金等の増加		21,926,362	△ 21,926,362	
貸付金・基金等の減少		△ 7,746,850	7,746,850	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	1,593,335	1,593,335		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	14,383,549	15,605,710	△ 1,222,161	—
本年度末純資産残高	685,689,340	716,186,796	△ 30,497,456	—

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	279,926,992
業務費用支出	98,091,014
人件費支出	27,095,377
物件費等支出	65,111,921
支払利息支出	205,930
その他の支出	5,677,786
移転費用支出	181,835,979
補助金等支出	112,395,470
社会保障給付支出	69,404,172
他会計への繰出支出	—
その他の支出	36,337
業務収入	302,602,637
税収等収入	186,195,186
国県等補助金収入	109,481,850
使用料及び手数料収入	3,051,879
その他の収入	3,873,722
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	22,675,645
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,002,622
公共施設等整備費支出	10,647,113
基金積立金支出	19,965,791
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	389,718
その他の支出	—
投資活動収入	7,498,127
国県等補助金収入	1,450,696
基金取崩収入	5,553,533
貸付金元金回収収入	438,219
資産売却収入	55,679
その他の収入	—
投資活動収支	△ 23,504,495
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,953,518
地方債等償還支出	1,953,518
その他の支出	—
財務活動収入	3,255,000
地方債等発行収入	3,255,000
その他の収入	—
財務活動収支	1,301,482
本年度資金収支額	472,632
前年度末資金残高	10,987,778
本年度末資金残高	11,460,411
前年度末歳計外現金残高	3,828,932
本年度歳計外現金増減額	307,457
本年度末歳計外現金残高	4,136,390
本年度末現金預金残高	15,596,800

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	473,790,930	13,230,796	5,020,005	482,001,721	147,206,807	7,122,429	334,794,914
土地	170,091,248	439,889	52,900	170,478,238	-	-	170,478,238
立木竹	595,881	3,570	7,292	592,159	-	-	592,159
建物	290,135,602	5,254,997	80,079	295,310,520	140,024,331	6,906,236	155,286,189
工作物	10,625,645	322,084	64,876	10,882,853	7,182,477	216,192	3,700,377
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,342,553	7,210,256	4,814,859	4,737,950	-	-	4,737,950
インフラ資産	294,082,393	3,861,523	135,023	297,808,892	123,417,375	2,792,195	174,391,517
土地	107,747,227	633,962	4,255	108,376,934	-	-	108,376,934
建物	1,512,065	-	14,869	1,497,196	1,005,212	30,361	491,984
工作物	181,353,042	1,626,440	4,668	182,974,814	122,412,163	2,761,834	60,562,651
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,470,059	1,601,121	111,231	4,959,948	-	-	4,959,948
物品	8,811,793	536,401	182,307	9,165,887	6,539,280	530,803	2,626,607
合計	776,685,116	17,628,721	5,337,336	788,976,501	277,163,463	10,445,427	511,813,038

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,336,657	186,232,839	54,903,222	9,635,200	23,706,453	746,990	38,233,552	334,794,914
土地	16,654,331	82,978,537	29,874,119	7,119,236	9,957,293	328,322	23,566,400	170,478,238
立木竹	285,077	202,059	35,964	5,287	37,619	76	26,077	592,159
建物	2,823,208	98,358,257	23,322,873	2,497,259	13,616,488	412,175	14,255,930	155,286,189
工作物	1,381,795	2,134,120	33,109	13,418	42,353	6,418	89,163	3,700,377
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	192,246	2,559,866	1,637,157	-	52,700	-	295,982	4,737,950
インフラ資産	174,368,248	19,368	988	-	-	-	2,914	174,391,517
土地	108,375,119	-	-	-	-	-	1,815	108,376,934
建物	491,984	-	-	-	-	-	-	491,984
工作物	60,541,196	19,368	988	-	-	-	1,099	60,562,651
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,959,948	-	-	-	-	-	-	4,959,948
物品	35,840	2,062,546	251,197	60,009	34,109	107,689	75,217	2,626,607
合計	195,740,746	188,314,752	55,155,407	9,695,209	23,740,561	854,680	38,311,683	511,813,038

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、長寿サポートセンターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 令和 4 年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額	事業用資産／土地	247,019 千円	
	事業用資産／立木竹	102 千円	
	事業用資産／建物	723,743 千円	(建物減価償却累計額 △369,257 千円)
	事業用資産／工作物	26,474 千円	(工作物減価償却累計額 △18,713 千円)
	事業用資産／建設仮勘定	206,815 千円	
	インフラ資産／土地	167,350 千円	
	インフラ資産／建物	0 千円	(建物減価償却累計額 △3,095 千円)
	インフラ資産／工作物	5,000 千円	(工作物減価償却累計額 △91,091 千円)
	ソフトウェア	17,364 千円	
減額	事業用資産／土地	2,087 千円	
	事業用資産／建物	76,323 千円	(建物減価償却累計額 △26,729 千円)
	事業用資産／工作物	527 千円	(工作物減価償却累計額 △379 千円)
	事業用資産／建設仮勘定	312,165 千円	

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	696,200,984	固定負債	45,159,715
有形固定資産	536,839,233	地方債等	27,277,398
事業用資産	359,456,022	長期未払金	54
土地	179,324,105	退職手当引当金	17,724,039
立木竹	662,115	損失補償等引当金	—
建物	316,794,271	その他	158,223
建物減価償却累計額	△ 151,606,917	流動負債	9,448,027
工作物	25,498,587	1年内償還予定地方債等	2,044,839
工作物減価償却累計額	△ 16,746,408	未払金	474,083
船舶	—	未払費用	3,684
船舶減価償却累計額	—	前受金	55,547
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,564,133
航空機	—	預り金	4,204,660
航空機減価償却累計額	—	その他	101,082
その他	39	負債合計	54,607,741
その他減価償却累計額	△ 34	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,530,265	固定資産等形成分	747,361,215
インフラ資産	174,515,761	余剰分(不足分)	△ 33,851,539
土地	108,501,178	他団体出資等分	91,478
建物	1,497,196		
建物減価償却累計額	△ 1,005,212		
工作物	182,974,814		
工作物減価償却累計額	△ 122,412,163		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	4,959,948		
物品	9,753,539		
物品減価償却累計額	△ 6,886,088		
無形固定資産	688,189		
ソフトウェア	664,179		
その他	24,010		
投資その他の資産	158,673,562		
投資及び出資金	2,011,516		
有価証券	1,965,885		
出資金	45,631		
その他	—		
長期延滞債権	2,777,336		
長期貸付金	181,556		
基金	154,017,180		
減債基金	—		
その他	154,017,180		
その他	19,140		
徴収不能引当金	△ 333,167		
流動資産	72,007,912		
現金預金	18,721,426		
未収金	2,256,596		
短期貸付金	42,797		
基金	51,117,434		
財政調整基金	47,993,695		
減債基金	3,123,739		
棚卸資産	13,132		
その他	191,213		
徴収不能引当金	△ 334,687		
繰延資産	—		
資産合計	768,208,896	純資産合計	713,601,154
		負債及び純資産合計	768,208,896

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	345,052,871
業務費用	128,108,454
人件費	29,838,862
職員給与費	22,273,524
賞与等引当金繰入額	2,564,133
退職手当引当金繰入額	1,416,231
その他	3,584,974
物件費等	81,922,682
物件費	62,387,770
維持補修費	7,745,055
減価償却費	11,769,381
その他	20,475
その他の業務費用	16,346,910
支払利息	227,772
徴収不能引当金繰入額	387,718
その他	15,731,420
移転費用	216,944,416
補助金等	147,484,342
社会保障給付	69,407,292
その他	52,782
経常収益	18,933,322
使用料及び手数料	4,089,810
その他	14,843,512
純経常行政コスト	326,119,549
臨時損失	633,426
災害復旧事業費	—
資産除売却損	633,316
損失補償等引当金繰入額	—
その他	110
臨時利益	107,306
資産売却益	3,121
その他	104,185
純行政コスト	326,645,669

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	699,237,344	732,125,027	△ 32,972,873	85,191
純行政コスト(△)	△ 326,645,669		△ 326,650,167	4,498
財源	338,961,513		338,961,513	—
税収等	205,747,202		205,747,202	—
国県等補助金	133,214,311		133,214,311	—
本年度差額	12,315,844		12,311,346	4,498
固定資産等の変動(内部変動)		13,129,373	△ 13,129,373	
有形固定資産等の増加		11,331,368	△ 11,331,368	
有形固定資産等の減少		△ 12,462,258	12,462,258	
貸付金・基金等の増加		23,031,822	△ 23,031,822	
貸付金・基金等の減少		△ 8,771,558	8,771,558	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	1,590,621	1,590,621		
他団体出資等分の増加	1,789			1,789
他団体出資等分の減少	—			—
その他	455,556	516,194	△ 60,638	
本年度純資産変動額	14,363,810	15,236,189	△ 878,666	6,287
本年度末純資産残高	713,601,154	747,361,215	△ 33,851,539	91,478

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	332,085,152
業務費用支出	115,151,186
人件費支出	29,510,234
物件費等支出	70,404,182
支払利息支出	227,772
その他の支出	15,008,998
移転費用支出	216,933,966
補助金等支出	147,473,864
社会保障給付支出	69,407,052
その他の支出	53,050
業務収入	355,586,092
税込等収入	205,231,820
国県等補助金収入	131,727,462
使用料及び手数料収入	4,090,119
その他の収入	14,536,690
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	23,500,940
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,303,777
公共施設等整備費支出	11,125,677
基金積立金支出	21,192,645
投資及び出資金支出	2,599,621
貸付金支出	385,835
その他の支出	—
投資活動収入	11,360,741
国県等補助金収入	1,562,250
基金取崩収入	6,581,391
貸付金元金回収収入	433,730
資産売却収入	56,399
その他の収入	2,726,972
投資活動収支	△ 23,943,036
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,233,350
地方債等償還支出	2,178,577
その他の支出	54,773
財務活動収入	3,642,283
地方債等発行収入	3,628,790
その他の収入	13,493
財務活動収支	1,408,933
本年度資金収支額	966,838
前年度末資金残高	13,607,727
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	14,574,565
前年度末歳計外現金残高	3,839,879
本年度歳計外現金増減額	306,982
本年度末歳計外現金残高	4,146,861
本年度末現金預金残高	18,721,426

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	520,064,235	14,607,022	6,861,876	527,809,381	168,353,359	8,126,487	359,456,022
土地	178,768,875	616,770	61,540	179,324,105	-	-	179,324,105
立木竹	666,477	5,053	9,415	662,115	-	-	662,115
建物	312,744,831	5,720,683	1,671,243	316,794,271	151,606,917	7,463,314	165,187,354
工作物	25,166,444	631,896	299,753	25,498,587	16,746,408	663,170	8,752,179
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	39	-	-	39	34	3	5
建設仮勘定	2,717,569	7,632,620	4,819,924	5,530,265	-	-	5,530,265
インフラ資産	294,087,323	3,985,790	139,977	297,933,136	123,417,375	2,792,195	174,515,761
土地	107,752,157	758,229	9,208	108,501,178	-	-	108,501,178
建物	1,512,065	-	14,869	1,497,196	1,005,212	30,361	491,984
工作物	181,353,042	1,626,440	4,668	182,974,814	122,412,163	2,761,834	60,562,651
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,470,059	1,601,121	111,231	4,959,948	-	-	4,959,948
物品	9,435,144	663,184	344,790	9,753,539	6,886,088	700,896	2,867,451
合計	823,586,702	19,255,995	7,346,642	835,496,055	298,656,822	11,619,578	536,839,233

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,336,657	186,232,839	55,509,563	33,480,211	23,707,723	746,990	38,442,037	359,456,022
土地	16,654,331	82,978,537	30,138,757	15,516,037	9,957,293	328,322	23,750,828	179,324,105
立木竹	285,077	202,059	35,964	75,242	37,619	76	26,077	662,115
建物	2,823,208	98,358,257	23,639,896	12,060,271	13,616,488	412,175	14,277,059	165,187,354
工作物	1,381,795	2,134,120	34,157	5,061,249	42,353	6,418	92,086	8,752,179
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	5
建設仮勘定	192,246	2,559,866	1,660,788	767,413	53,971	-	295,982	5,530,265
インフラ資産	174,492,491	19,368	988	-	-	-	2,914	174,515,761
土地	108,499,363	-	-	-	-	-	1,815	108,501,178
建物	491,984	-	-	-	-	-	-	491,984
工作物	60,541,196	19,368	988	-	-	-	1,099	60,562,651
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,959,948	-	-	-	-	-	-	4,959,948
物品	35,840	2,062,546	252,202	68,453	200,684	107,689	140,037	2,867,451
合計	195,864,989	188,314,752	55,762,752	33,548,664	23,908,407	854,680	38,584,988	536,839,233

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、一般会計等財務書類及び一部の連結対象会計（団体）の開始時においては、昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価としており道路、河川及び水路の敷地において取得原価が不明なものは、備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………一部の連結対象団体においては、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法で処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

また、一部の連結対象団体においては、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算

を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）及び連結の方法等は以下のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.04%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.31%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.41%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
江東区土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）江東区文化コミュニティ財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）江東区健康スポーツ公社	第三セクター等	全部連結	—
（社福）江東区社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）江東区観光協会	第三セクター等	全部連結	—

なお、一部事務組合・広域連合については、経費負担割合に応じて比例連結しています。

また、第三セクター等については、出資割合が25%以上の場合に連結対象とし、出資割合が50%超または出資割合50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

令和4年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額	事業用資産／土地	247,019 千円	
	事業用資産／立木竹	102 千円	
	事業用資産／建物	723,743 千円	（建物減価償却累計額 △369,257 千円）
	事業用資産／工作物	26,474 千円	（工作物減価償却累計額 △18,713 千円）

	事業用資産／建設仮勘定	206,815 千円		
	インフラ資産／土地	167,350 千円		
	インフラ資産／建物	0 千円	(建物減価償却累計額	△3,095 千円)
	インフラ資産／工作物	5,000 千円	(工作物減価償却累計額	△91,091 千円)
	ソフトウェア	17,364 千円		
減額	事業用資産／土地	2,087 千円		
	事業用資産／建物	76,323 千円	(建物減価償却累計額	△26,729 千円)
	事業用資産／工作物	527 千円	(工作物減価償却累計額	△379 千円)
	事業用資産／建設仮勘定	312,165 千円		

5. 連結精算表
連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類						
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					国民健康 保険会計	介護保険会計	後期高齢者 医療会計				
資産合計	725,870,892	725,870,892	—	725,870,892	2,641,305	4,494,143	197,929	733,204,270	—	—	733,204,270
固定資産	663,143,235	663,143,235	—	663,143,235	478,393	3,758,930	14,210	667,394,769	—	—	667,394,769
有形固定資産	511,813,038	511,813,038	—	511,813,038	—	—	—	511,813,038	—	—	511,813,038
事業用資産	334,794,914	334,794,914	—	334,794,914	—	—	—	334,794,914	—	—	334,794,914
土地	170,478,238	170,478,238	—	170,478,238	—	—	—	170,478,238	—	—	170,478,238
立木竹	592,159	592,159	—	592,159	—	—	—	592,159	—	—	592,159
建物	295,310,520	295,310,520	—	295,310,520	—	—	—	295,310,520	—	—	295,310,520
建物減価償却累計額	△ 140,024,331	△ 140,024,331	—	△ 140,024,331	—	—	—	△ 140,024,331	—	—	△ 140,024,331
工作物	10,882,853	10,882,853	—	10,882,853	—	—	—	10,882,853	—	—	10,882,853
工作物減価償却累計額	△ 7,182,477	△ 7,182,477	—	△ 7,182,477	—	—	—	△ 7,182,477	—	—	△ 7,182,477
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮橋等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮橋等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	4,737,950	4,737,950	—	4,737,950	—	—	—	4,737,950	—	—	4,737,950
インフラ資産	174,391,517	174,391,517	—	174,391,517	—	—	—	174,391,517	—	—	174,391,517
土地	108,376,934	108,376,934	—	108,376,934	—	—	—	108,376,934	—	—	108,376,934
建物	1,497,196	1,497,196	—	1,497,196	—	—	—	1,497,196	—	—	1,497,196
建物減価償却累計額	△ 1,005,212	△ 1,005,212	—	△ 1,005,212	—	—	—	△ 1,005,212	—	—	△ 1,005,212
工作物	182,974,814	182,974,814	—	182,974,814	—	—	—	182,974,814	—	—	182,974,814
工作物減価償却累計額	△ 122,412,163	△ 122,412,163	—	△ 122,412,163	—	—	—	△ 122,412,163	—	—	△ 122,412,163
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物仮勘定	4,959,948	4,959,948	—	4,959,948	—	—	—	4,959,948	—	—	4,959,948
物品	9,165,887	9,165,887	—	9,165,887	—	—	—	9,165,887	—	—	9,165,887
物品減価償却累計額	△ 6,539,280	△ 6,539,280	—	△ 6,539,280	—	—	—	△ 6,539,280	—	—	△ 6,539,280
無形固定資産	631,250	631,250	—	631,250	—	—	—	631,250	—	—	631,250
ソフトウェア	614,528	614,528	—	614,528	—	—	—	614,528	—	—	614,528
その他	16,722	16,722	—	16,722	—	—	—	16,722	—	—	16,722
投資その他の資産	150,698,948	150,698,948	—	150,698,948	478,393	3,758,930	14,210	154,950,482	—	—	154,950,482
投資及び出資金	919,273	919,273	—	919,273	—	—	—	919,273	—	—	919,273
有価証券	258,000	258,000	—	258,000	—	—	—	258,000	—	—	258,000
出資金	661,273	661,273	—	661,273	—	—	—	661,273	—	—	661,273
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	△ 465,944	△ 465,944	—	△ 465,944	—	—	—	△ 465,944	—	—	△ 465,944
長期延滞債権	2,026,184	2,026,184	—	2,026,184	619,761	103,245	20,764	2,769,954	—	—	2,769,954
長期貸付金	177,341	177,341	—	177,341	—	—	—	177,341	—	—	177,341
基金	148,186,618	148,186,618	—	148,186,618	—	3,692,667	—	151,879,285	—	—	151,879,285
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	148,186,618	148,186,618	—	148,186,618	—	3,692,667	—	151,879,285	—	—	151,879,285
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	△ 144,525	△ 144,525	—	△ 144,525	△ 141,367	△ 36,982	△ 6,554	△ 329,428	—	—	△ 329,428
流動資産	62,727,657	62,727,657	—	62,727,657	2,162,912	735,212	183,719	65,809,500	—	—	65,809,500
現金預金	13,271,658	13,271,658	—	13,271,658	1,499,981	678,062	147,099	15,596,800	—	—	15,596,800
未収金	717,310	717,310	—	717,310	894,708	89,684	53,508	1,755,210	—	—	1,755,210
短期貸付金	42,737	42,737	—	42,737	—	—	—	42,737	—	—	42,737
基金	48,749,290	48,749,290	—	48,749,290	—	—	—	48,749,290	—	—	48,749,290
財政調整基金	45,625,551	45,625,551	—	45,625,551	—	—	—	45,625,551	—	—	45,625,551
減価基金	3,123,739	3,123,739	—	3,123,739	—	—	—	3,123,739	—	—	3,123,739
棚卸資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	△ 53,338	△ 53,338	—	△ 53,338	△ 231,777	△ 32,533	△ 16,888	△ 334,536	—	—	△ 334,536
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債・純資産合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債合計	46,731,275	46,731,275	—	46,731,275	417,424	292,789	73,443	47,514,930	—	—	47,514,930
固定負債	38,520,309	38,520,309	—	38,520,309	365,158	254,023	63,506	39,202,995	—	—	39,202,995
地方債等	23,326,562	23,326,562	—	23,326,562	—	—	—	23,326,562	—	—	23,326,562
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当引当金	15,193,746	15,193,746	—	15,193,746	365,158	254,023	63,506	15,876,433	—	—	15,876,433
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動負債	8,210,966	8,210,966	—	8,210,966	52,266	38,766	9,938	8,311,935	—	—	8,311,935
1年内償還予定地方債等	1,776,412	1,776,412	—	1,776,412	—	—	—	1,776,412	—	—	1,776,412
未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	2,298,164	2,298,164	—	2,298,164	52,266	38,766	9,938	2,399,133	—	—	2,399,133
預り金	4,136,390	4,136,390	—	4,136,390	—	—	—	4,136,390	—	—	4,136,390
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	679,139,618	679,139,618	—	679,139,618	2,223,882	4,201,354	124,486	685,689,340	—	—	685,689,340
固定資産等形成分	711,935,262	711,935,262	—	711,935,262	478,393	3,758,930	14,210	716,186,796	—	—	716,186,796
余剰分(不足分)	△ 32,795,644	△ 32,795,644	—	△ 32,795,644	1,745,489	442,424	110,276	△ 30,497,456	—	—	△ 30,497,456
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:千円)

科目	連結財務書類									総計 (単純会算)	連結修正等	相殺消去	純計
	第三セクター					一部事務組合・広域連合等							
	江東区土地開発 公社	(公財)江東区文化 コミュニティ財団	(公財)江東区健康 スポーツ公社	(社福)江東区社会 福祉協議会	(一社)江東区観光 協会	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後援高齢者 医療広域連合				
資産合計	146,653	1,555,472	993,061	667,751	33,499	1,004,472	3,475,897	25,396,993	2,521,079	768,999,147	△ 635,866	△ 154,385	768,208,896
固定資産	134,243	1,121,275	552,202	483,041	3,194	885,167	1,860,725	23,871,328	49,425	696,355,369	—	△ 154,385	696,200,984
有形固定資産	124,243	6,182	150,386	10,276	1,322	733,479	146,852	23,853,455	—	536,839,233	—	—	536,839,233
事業用資産	—	—	—	320	1,271	732,474	82,032	23,845,012	—	359,456,022	—	—	359,456,022
土地	—	—	—	—	—	381,062	68,004	8,396,801	—	179,324,105	—	—	179,324,105
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	69,955	—	662,115	—	—	662,115
建物	—	—	—	499	—	623,116	48,170	20,811,965	—	316,794,271	—	—	316,794,271
建物減価償却累計額	—	—	—	△ 179	—	△ 296,384	△ 37,071	△ 11,248,953	—	△ 151,606,917	—	—	△ 151,606,917
工作物	—	—	—	—	—	1,225	5,218	14,609,290	—	25,498,587	—	—	25,498,587
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	△ 177	△ 2,295	△ 9,561,459	—	△ 16,746,408	—	—	△ 16,746,408
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮橋等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮橋等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	39	—	—	39	—	—	39
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	△ 34	—	—	△ 34	—	—	△ 34
建設仮勘定	—	—	—	—	1,271	23,632	—	767,413	—	5,530,265	—	—	5,530,265
インフラ資産	124,243	—	—	—	—	—	—	—	—	174,515,761	—	—	174,515,761
土地	124,243	—	—	—	—	—	—	—	—	108,501,178	—	—	108,501,178
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,497,196	—	—	1,497,196
建物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,005,212	—	—	△ 1,005,212
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	182,974,814	—	—	182,974,814
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 122,412,163	—	—	△ 122,412,163
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,959,948	—	—	4,959,948
物品	—	16,473	306,089	35,045	116	3,473	178,644	47,637	174	9,753,539	—	—	9,753,539
物品減価償却累計額	—	△ 10,291	△ 155,703	△ 25,089	△ 64	△ 2,469	△ 113,824	△ 39,194	△ 174	△ 6,886,088	—	—	△ 6,886,088
無形固定資産	—	—	—	1,733	—	1,958	1,640	8,922	42,686	688,189	—	—	688,189
ソフトウェア	—	—	—	1,733	—	1,950	1,640	1,641	42,686	664,179	—	—	664,179
その他	—	—	—	—	—	8	—	7,280	—	24,010	—	—	24,010
投資その他の資産	10,000	1,115,093	401,816	471,031	1,872	149,730	1,712,233	8,951	6,738	158,827,947	—	△ 154,385	158,673,562
投資及び出資金	10	—	—	—	—	—	1,712,233	—	—	2,631,516	—	△ 620,000	2,011,516
有価証券	—	—	—	—	—	—	1,707,885	—	—	1,965,885	—	—	1,965,885
出資金	10	—	—	—	—	—	4,348	—	—	665,631	—	△ 620,000	45,631
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 465,944	—	465,944	—
長期延滞債権	—	—	—	—	—	77	—	567	6,738	2,777,336	—	—	2,777,336
長期貸付金	—	—	—	4,543	—	—	—	—	—	181,885	—	△ 328	181,556
基金	—	1,115,093	401,816	470,084	1,272	149,630	—	—	—	154,017,180	—	—	154,017,180
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	1,115,093	401,816	470,084	1,272	149,630	—	—	—	154,017,180	—	—	154,017,180
その他	9,990	—	—	1	600	47	—	8,502	—	19,140	—	—	19,140
徴収不能引当金	—	—	—	△ 3,597	—	△ 23	—	△ 118	—	△ 333,167	—	—	△ 333,167
流動資産	12,410	434,197	440,859	184,710	30,305	119,305	1,615,172	1,525,665	2,471,655	72,643,778	△ 635,866	—	72,007,912
現金預金	12,410	403,877	419,684	180,063	26,959	67,432	1,040,573	493,086	1,116,408	19,357,292	△ 635,866	—	18,721,426
未収金	—	18,514	19,488	3,172	2,856	2,209	389,817	63,770	1,560	2,256,596	—	—	2,256,596
短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	60	—	42,797	—	—	42,797
基金	—	—	—	—	—	49,396	—	965,061	1,353,687	51,117,434	—	—	51,117,434
財政調整基金	—	—	—	—	—	49,396	—	965,061	1,353,687	47,993,695	—	—	47,993,695
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,123,739	—	—	3,123,739
棚卸資産	—	11,103	296	—	178	3	1,130	422	—	13,132	—	—	13,132
その他	—	703	1,540	1,475	312	266	183,652	3,265	—	191,213	—	—	191,213
徴収不能引当金	—	—	△ 149	—	—	△ 2	—	—	—	△ 334,687	—	—	△ 334,687
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債・純資産合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債合計	136,124	1,442,067	857,537	430,719	18,353	218,743	862,390	4,361,225	1,849	55,843,936	△ 1,235,866	△ 328	54,607,741
固定負債	116,750	951,707	343,169	296,969	1,272	185,012	61,911	4,000,096	161	45,160,043	—	△ 328	45,159,715
地方債等	116,750	—	—	—	—	123,558	—	3,710,856	—	27,277,727	—	△ 328	27,277,398
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	54	54	—	—	54
退職手当引当金	—	947,071	248,666	296,969	1,272	61,455	24,995	267,072	106	17,724,039	—	—	17,724,039
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	4,636	94,503	—	—	—	36,917	22,167	—	158,223	—	—	158,223
流動負債	19,373	490,360	514,368	133,750	17,080	33,730	800,479	361,129	1,688	10,683,893	△ 1,235,866	—	9,448,027
1年内償還予定地方債等	—	—	—	—	—	15,013	—	253,414	—	2,044,839	—	—	2,044,839
未払金	19,373	363,203	394,948	105,894	13,183	6,091	755,166	52,071	21	1,709,949	△ 1,235,866	—	474,083
未払費用	—	—	—	—	3,051	—	—	633	—	3,684	—	—	3,684
前受金	—	19,162	36,385	—	—	—	—	—	—	55,547	—	—	55,547
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	—	68,042	16,068	22,346	—	8,866	2,638	45,465	1,575	2,564,133	—	—	2,564,133
預り金	—	38,408	9,380	4,674	847	3,760	1,563	9,546	92	4,204,660	—	—	4,204,660
その他	—	1,545	57,588	836	—	—	41,113	—	—	101,082	—	—	101,082
純資産合計	10,530	113,405	135,524	237,032	15,147	785,729	2,613,507	21,035,768	2,519,230	713,155,211	600,000	△ 154,056	713,601,154
固定資産等形成分	134,243	1,121,275	552,202	483,041	3,194	934,564	1,860,725	24,836,449	1,403,111	747,515,600	—	△ 154,385	747,361,215
余剰分(不足分)	△ 123,714	△ 1,007,870	△ 416,678	△ 246,009	11,953	△ 148,834	752,782	△ 3,892,159	1,116,119	△ 34,451,867	600,000	328	△ 33,851,539
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	91,478	—	—	91,478	—	—	91,478

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類										連結財務書類										(単位:千円)	
	一般会計	総計 (連結合算)	相対消去	総計	地方公営事業会計				総計 (連結合算)	連結修正等	相対消去	総計	第三セクター													
					国民健康 保険会計	その他							江東区土地区画 整理事業 公社	〔公財〕江東区 文化センター 財団	〔公財〕江東区 健康文化センター 公社	(社)江東区 社会福祉協議会	(一社)江東区 観光協会	特別区人革・ 厚生事務組合	特別区健康組合 等事業組合	東京二十三区 消防一事務 組合	東京都市圏広域 連携広域連合会	総計 (連結合算)				
						介護保険会計	後期高齢者 医療会計	その他																		
前年度末純資産増加	663,775,541	663,775,541	—	663,775,541	2,516,773	4,929,074	184,403	671,305,791	—	—	671,305,791	103,042	148,062	198,201	185,201	12,164	671,559	2,426,758	21,652,922	2,865,385	688,791,401	600,000	△ 154,056	689,237,344		
銀行貸付(△)	△ 205,690,467	△ 205,690,467	—	△ 205,690,467	△ 47,643,360	△ 37,422,825	△ 11,461,875	△ 292,328,527	—	△ 17,475,667	△ 284,852,859	13	△ 1,749,826	△ 1,612,709	△ 461,409	△ 101,283	△ 132,866	777,439	777,439	△ 3,440,463	△ 51,188,345	△ 380,235,956	—	—	33,590,287	△ 326,645,668
財源	219,571,209	219,571,209	—	219,571,209	47,350,470	38,795,106	11,401,957	315,118,741	—	△ 17,475,667	297,643,073	—	1,760,189	1,600,171	503,239	104,246	262,922	9,309	9,309	237,036	51,433,332	373,166,1513	—	△ 34,204,672	339,961,513	
税収等	152,680,799	152,680,799	—	152,680,799	16,678,029	23,425,410	11,401,957	204,186,195	—	△ 17,475,667	186,710,527	—	—	—	45,516	45	213,343	—	2,697,243	29,555,841	238,273,116	—	—	△ 30,525,914	205,747,202	
国庫等補助金	66,890,410	66,890,410	—	66,890,410	30,672,441	13,389,696	—	110,932,546	—	—	110,932,546	—	1,755,256	1,600,171	457,723	104,201	49,578	9,309	106,793	21,677,491	136,893,069	—	—	△ 3,678,758	133,214,311	
本年度差額	13,770,742	13,770,742	—	13,770,742	△ 292,891	△ 62,719	△ 59,918	12,790,214	—	—	12,790,214	13	10,363	△ 12,539	41,830	2,882	130,055	786,749	△ 1,066,427	246,987	12,930,228	—	—	△ 614,385	12,315,844	
固定資産の変動(内部変動)	14,551,162	14,551,162	—	14,551,162	△ 187,292	△ 350,489	△ 1,007	14,012,375	—	—	14,012,375	119,313	13,296	9,395	48,423	1,555	13,186	△ 96,876	△ 1,073,311	81,050	13,128,406	—	—	967	13,128,373	
有形固定資産等の増加	10,647,113	10,647,113	—	10,647,113	—	—	—	10,647,113	—	—	10,647,113	124,243	6,182	63,411	8,081	1,271	26,610	42,545	389,442	20,470	11,331,368	—	—	—	11,331,368	
有形固定資産等の減少	△ 10,814,250	△ 10,814,250	—	△ 10,814,250	—	—	—	△ 10,814,250	—	—	△ 10,814,250	△ 49,30	—	△ 58,713	△ 29	△ 6	△ 15,049	△ 17,657	△ 1,536,479	△ 15,146	△ 12,462,298	—	—	—	△ 12,462,298	
貸付金・基金等の増加	20,295,559	20,295,559	—	20,295,559	882,198	714,039	53,667	21,926,382	—	—	21,926,382	—	10,469	4,697	42,155	290	16,439	—	333,832	701,563	23,035,008	—	△ 3,966	23,031,822	23,031,822	
貸付金・基金等の減少	△ 5,577,259	△ 5,577,259	—	△ 5,577,259	△ 1,048,490	△ 1,065,427	△ 54,674	△ 7,746,850	—	—	△ 7,746,850	—	△ 3,355	—	△ 1,784	—	△ 16,814	△ 121,764	△ 260,107	△ 625,838	△ 8,776,511	—	4,953	△ 8,771,558	8,771,558	
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無形所管換等	1,593,335	1,593,335	—	1,593,335	—	—	—	1,593,335	—	—	1,593,335	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,714	—	1,590,621	—	—	—	1,590,621
他団体出賃等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,789	—	1,789	—	—	—	1,789
他団体出賃等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 15,885	△ 600,000	450,197	6,899	△ 158,829	—	614,385	455,556	455,556
本年度純資産変動額	15,364,077	15,364,077	—	15,364,077	△ 292,891	△ 62,719	△ 59,918	14,383,549	—	—	14,383,549	13	10,363	△ 12,539	41,830	2,882	114,170	186,749	△ 617,154	253,845	△ 4,363,810	—	—	—	14,363,810	14,363,810
本年度末純資産増加	678,139,618	678,139,618	—	678,139,618	2,223,882	4,201,354	124,486	685,689,340	—	—	685,689,340	105,330	113,405	135,524	237,032	15,147	785,729	2,613,507	21,035,768	2,519,230	713,155,211	600,000	△ 154,056	—	713,601,154	713,601,154

(単位:千円)

[illegible]

令和5年度	江東区財政レポート
編集発行	江東区政策経営部財政課
所在地	〒135-8383 江東区東陽 4-11-28
電話	03(3647)1760(直通)
e-mail	zaisei@city.koto.lg.jp

financial report